

新国際情勢下の地下資源と農業資源： 日本・アフリカ関係へのインプリケーション

小松 啓 一 郎

はじめに

2008年(平成20年)5月28日～30日の3日間にわたって第4回・東京国際アフリカ開発会議(TICAD IV=The Fourth Tokyo International Conference on African Development)が開催された(於横浜市)。

TICAD IV 参加目的で横浜を訪問したマダガスカル共和国のマーク・ラヴォルマナナ(Marc Ravalomanana)大統領の要請により、筆者自身も同年9月4日付で「マダガスカル共和国大統領・特別顧問」に就任し、折から同国の首都アンタナナリボ(Antananarivo)訪問を計画していたTICAD IV フォロー・アップ・ミッション(公式には「アフリカ貿易投資促進合同ミッション」)のアフリカ南部派遣団(参加者計70名¹⁾)を現地側で出迎える機会に恵まれた。

もともと、筆者は1995年～1996年に海外直接投資(FDI=Foreign Direct Investment)促進を任務とする「世界銀行・海外民間投資促進コンサルタント」として、モーリシャスやマダガスカル等の地域開発に携わっていた²⁾

1) TICAD IV フォロー・アップ・ミッションとしては、アフリカ南部ミッションの他、アフリカ中・西部ミッションおよびアフリカ東部ミッションも派遣された。

2) 1995年～1996年当時の筆者は、マダガスカル産業界の国際貿易・投資促進を目的に同国系の中小企業向け金融機関「FASP」(fonds d'appui au secteur privé)設立の立案(時限立法)に関わった。また、パイロット・プランとして、日本および現地での計3回のセミナー開催等を通して日本の中小企業および零細企業を中心とする現地派遣ミッション団を募集・組織した。結果的には、5回にわたって計43社・組織をマダガスカルおよびモーリシャスに

ことがあり、2008年のマダガスカル共和国大統領・特別顧問への就任時にも、同国の経済開発を目的とする貿易・投資促進任務を担うことになった。さらに「内外の投資家誘致に適した産業社会環境の向上」も任務として手掛けることになったが、これは後にクーデターに直面し、大変な事態に陥った（詳細は後述）。

本稿では、筆者の収集してきた関係各国での関連情報（文献資料およびインタビュー結果等）や、先進国および途上国における実務体験等を基に、激変する国際経済環境下での日本・アフリカ関係や新エネルギー開発にも絡んで注目の集まる途上国農業開発問題等について、考察してみたい。

ただし、筆者によるインタビューの受け手の一部については、その個人名または組織名の報告許可を得ていない。これは、いわゆる「チャタム・ハウス・ルール」(Chatham House Rule)により、情報・見解の提供者の個人名または組織名を明らかにしてはならない条件が含まれていたからである。本稿でも、敢えてそれらの記述を避けざるを得なかった点に御留意頂きたい³⁾。

なお、本稿中の統計表やグラフ、地図等の出所欄に表記されているKomatsu Research & Advisory (KRA) は筆者が代表を務める政治・経済研究オフィス（在英）である。

同行し、日本と現地の地方公共団体同士の姉妹都市提携の成立に繋げることができた他、現地企業と日系企業の技術提携契約や、現地特産品等の日本への輸入案件等を成立させることもできた。

1996年12月、同パイロット・プランは世界銀行の総会と理事会において正式プロジェクトとして採用された。

- 3) 「チャタム・ハウス・ルール」とは、日本国内で馴染みの「オフレコ」(off the record)とは異なり、発言者名等の情報ソースを明らかにしない限り、その発言者や情報提供者から得た内容を引用・紹介することは許され、または、敢えて情報ソースを明らかにする場合には内容を明らかにしてはならない、とするルールである。これは世界的に知られているルールであり、英国王立国際問題研究所(RIIA=The Royal Institute of International Affairs)の現所在地チャタム・ハウス(ロンドン市内)に因んで名付けられたものとされている。

日本・アジア諸国経済関係モデルの分析

英国オックスフォード大学クイーン・エリザベス・ハウス (Queen Elizabeth House = 国際開発学部) のセミナー (2007年10月25日) において、IDE-JETRO⁴⁾ の平塚大祐・開発研究センター長が講演し、日本、中国、アセアン諸国⁵⁾、オセアニア諸国等の経済政策方針と戦略上の共通点および相違点について説明した。具体的な趣旨は、東アジア・太平洋における地域経済緊密化と地域経済優先政策 (Regionalisation and regionalism in East Asia) を巡り、「東アジアはどこへ行くのか (Where will East Asia go?)」について、専門家の集まる英国側聴講者との間で有意義な議論を起こすことであった⁶⁾。

英国の参加者側が注目した諸点のうち、特に興味深いのは日本と東アジア・東南アジア諸国の経済一体化強化プロセスで生まれた両サイドの成果の大きさであった。

第二次世界大戦の敗戦後、奇跡的な経済の急成長で復興過程を歩みつつあった日本産業界の東南アジアへの進出は、1950年代から速度を早めつつあったが、平塚センター長は特に1960年代～1970年代に大きな流れとなった貿易パターンの変遷について、大体、次のようにまとめた。

-
- 4) IDE (Institute of Developing Economies) = アジア経済研究所は、JETRO (Japan External Trade Organisation) = 日本貿易振興機構 (当時は「日本貿易振興会」) と1998年7月1日に統合。
 - 5) アセアン (ASEAN = Association of South-East Asian Nations) = 東南アジア諸国連合の加盟国は全10か国で次のとおり。ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。
 - 6) Hiratsuka, Daisuke. Director-General of Development Studies Centre, Institute of Developing Economies (IDE-JETRO), in his presentation entitled 'Regionalisation and regionalism in East Asia: Where will East Asia go?' given for the Development and Sanjaya Lall Programme Seminars (Michaelmas Term 2007) by the Department of International Development (Queen Elizabeth House), University of Oxford, Oxford, 25 October 2007.

1. 1960 年代～1970 年代には、日本側が第二次産品たる工業製品を東南アジア向けに輸出し、東南アジア地域側から日本市場に対し第一次産品を輸出。
2. 1980 年代にそのパターンが変化し、日本は東南アジア地域向けに資本集約的工業完成品を輸出し、東南アジア地域側からは日本向けに労働集約的工業製品を輸出。
3. その後は現在に至るまで、日本や韓国というような各国別の市場間の貿易・投資関係と言うよりも、中国も含む東アジア・東南アジア・南アジア・オセアニアを包含する拡大市場の中で完成品や部品の製造・組み立て等の多様な事業が相互に対等な立場で進められるようになりつつある。

グラフ 1 は東アジア・東南アジア・南アジア・オセアニア地域に含まれる各国・地域市場に見る一人当たり GDP (米ドル建てベース) の成長推移を示したものである。掲載されている国・地域の数が多いため、米ペンシルバニア大学国際比較センターの Penn World Table Version 6.2 を元に作成された原グラフはカラー表示であったが、ここではモノカラー表示であるため詳細は見にくい。しかし、全体的傾向は明確に読み取れる。重要な事実、貿易パターンの変化した 1980 年代以降、一人当たり GDP が 1 万ドルの大台に向かう国・地域も増加する等、地域全体の一人当たり GDP の向上傾向が明らかである。

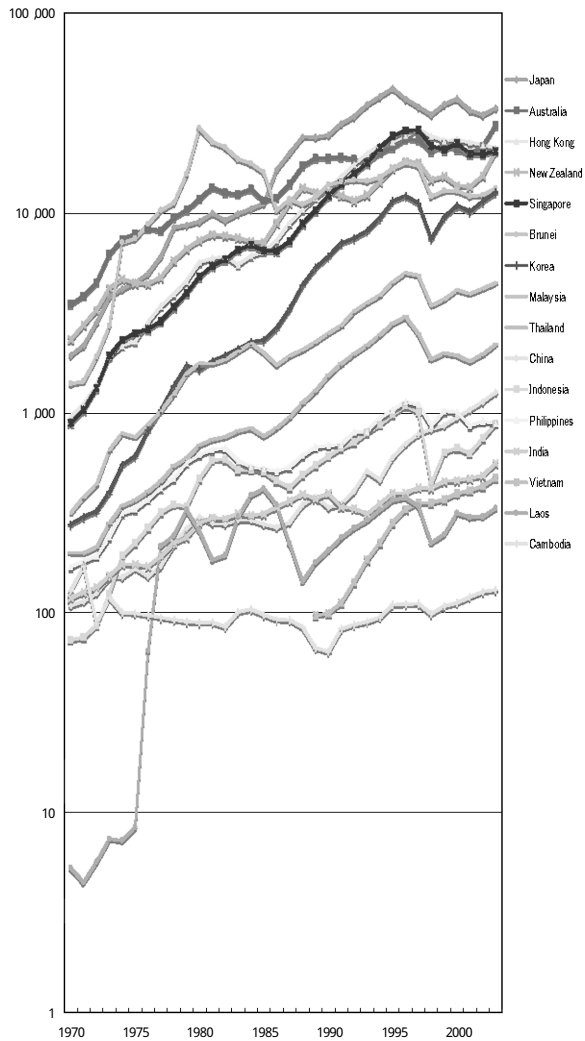
この点を巡って英国側参加者から出た質問の一つは、日本を含むアジア・モデルが途上国開発に大きな成果を生んできたのだとすれば、その日本とアフリカ諸国の間でも類似のパターンが起り得るか否かということであった。とかくアジアにばかり目を向けがちな日本側の視点に対し、地理的・歴史的・社会的にアフリカに近い英国側らしい視点がそこに現れたと言っている。

これに対し、平塚センター長の回答主旨は、日本と近隣のアジア・太平

新国際情勢下の地下資源と農業資源

グラフ 1 GDP per capita

by country in East Asia (US dollars)



Source: Penn World Table Version 6.2 in Daisuke Hiratsuka, 25 October 2007.

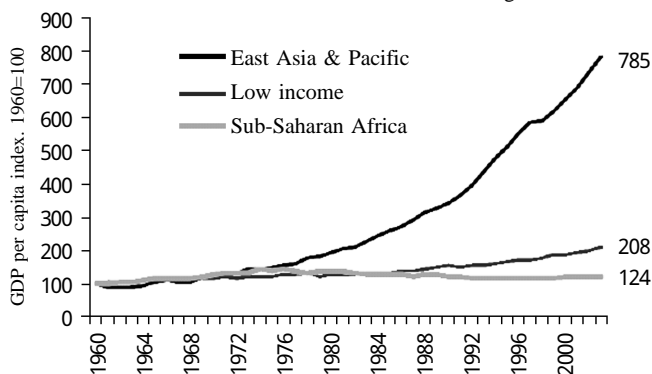
洋諸国に比べてアフリカ諸国との距離が大きいため、日系企業が1960年代後半～1980年代にかけて一気にアジア市場に進出したような動きが今後のアフリカ市場でも起こると想定するのは非常に難しい。しかし、それでも「晴れ間」はあり得るとのことであった。

その「晴れ間」とは、アフリカ諸国間の地域市場統合が進展するとの前提に立てるのであれば、その新たな大市場に進出する日系企業としても、必ずしも日本との距離ばかりを問題にする必要が無くなる。このため、むしろ、アフリカ大陸内の新統合市場の中で中東・欧州等の近隣市場をも対象に事業拡大のチャンスを見出せるようになるのではないかとのことであった。

これには並みいる英国側の専門家の間でも賛同の声が相次いだ。とかく日本側関係者から「アフリカはあまりにも遠い」ため「無理だ」とのネガティブな反応が聞かされることの多い英国側参加者の間からは、平塚センター長のポジティブな回答に安堵と賛意の声が聞かれた。

実際、世界銀行が発表(2007年)したグラフ2に見るように、1960年代ま

グラフ2 Comparative per Capita Income Growth Paths:
Sub-Saharan Africa vs. Other Regions



Source: Benno Ndulu et al, *Challenges of African Growth: opportunities, constraints and strategic directions*, The World Bank, 2007, p. 5.

での途上国経済の成長推移を見る限り、サブ・サハラ・アフリカ（サハラ砂漠以南のアフリカ地域）諸国と東アジア・太平洋諸国はほぼ同じペースであったと言える。しかし、1970年代に入ってから、「衝撃的なほどの格差」が生じている（ベンノ・ンドゥル世界銀行アフリカ地域担当アドバイザー⁷⁾）。

このような格差が生じた要因を単純に「日本産業界によるアジア経済への貢献」と決め付けることはできないが、グラフ2を見れば、日本・アジア経済関係モデルが将来の「日本・アフリカ経済関係モデル」として期待できないか、というのも自然な期待と言えよう。

GDPに見る日本経済規模は、2010年中に「中国に抜かれて第3位に転落するのがほぼ確実」と見られるようになった。しかし、それでも巨大であることに変わりはない。そして、その規模に大きな意味があるのは日本の国内経済にとってのことだけではない。国際経済全体にとっても大きな意義がある。2007年半ば頃からいよいよ問題化し始めた「サブ・プライム・ローン問題」や、2008年9月15日のリーマン・ブラザーズ (Lehman Brothers) 破綻とそれに続くメリル・リンチ (Merrill Lynch), AIG等の連続破綻（以下、「リーマン・ショック」と表示）をきっかけに大打撃を受けた国際市場では目下、その「行き過ぎ」に対する「批判」や「反省」の声が広がっている。このような情勢下、新興の BRICs 諸国⁸⁾からの資本の一部が国際金融危機下の「緩和剤」として期待される一方、英米諸国のように直撃を受けた先進国側からは日本のような高度技術を持つ大規模経済への期待感を聞かされる機会も少なくない。

日本・アジア経済発展モデルを将来の「日本・アフリカ経済関係モデル」に当て嵌めて考えるならば、次のようになるだろう。

7) Benno Ndulu, Advisor, Africa Region, World Bank, Washington DC, in his presentation entitled 'Economic Policies for African Growth – Opportunities and Strategic Directions', Wilton 853, given at the Wilton Park, U.K., 24 April 2007.

8) BRICs とは、ブラジル、ロシア、インド、中国の英語頭文字を並べたもの。

1. 第一段階では、アフリカ域内および欧州・中東市場の間で一次産品輸出地域（途上国側）と工業品輸出地域（先進国側）の取引の更なる活発化に期待。
2. 続いて、労働集約的工業製品の輸出地域（途上国側）と資本集約的工業製品の輸出地域（先進国側）の間での取引の発展に期待。
3. さらに、アフリカ大陸やインド洋諸国から欧州・中東まで包含する拡大市場を一単位として、相互に対等な貿易・投資関係まで発展することに期待。
4. このプロセス途上で日系企業の優れた資本・技術をもって途上国経済の離陸に貢献する傍ら、日系企業自身の次世代事業の創出機会を確保。
5. マクロ・レベルでも、日本の国民経済全体として資源獲得に繋がっていく戦略の創出・拡大。
6. このように、日本と途上国の双方の経済発展プロセスが可能であれば、それを「晴れ間」として見ることもできるが、後述のように、アフリカを含む途上国地域のニーズにも応えていける事業プランを掲げて「進出」するのでなければ、安定的・長期的な事業を創出していくこともほとんど不可能。

作元理江・元在モザンビーク日本大使館経済協力調整員はその論文（政策研究大学院大学，2009年）の中で、「特にインフラ支援重視による経済成長を通じた貧困削減支援」やプロジェクト型支援での「現場に根差したCD [キャパシティ・ディベロップメント] 支援」は「東アジアの奇跡を現出した」という「日本の強み」だとして、日本の政府開発援助 (ODA= Official Development Assistance) について、アジア・モデルをアフリカ向けに応用する観点も入れて分析している⁹⁾。

9) 作元理江「モザンビークにおける援助協調 より包括的な枠組み構築に向け

公的な ODA に比べ、民間セクターの貿易・投資活動の金額規模は非常に大きい。しかし、特にリスクの高い途上国のような新規参入の難しい市場の開拓では、ODA も日本の国家的な政策方針に沿って民間セクターの本格的参入を誘導する「呼び水」として有効である。このような公的支援と民間ビジネス活動を組み合わせた成果を極大化するためには、官民の有機的なリンケージ強化も非常に重要である。

資源エネルギー外交とは

ここで、日本側の事情を見てみれば、特に安倍晋三内閣時代からの「資源エネルギー外交」¹⁰⁾の下、「資源小国」としての日本は「国を挙げて総合的かつ戦略的な資源・エネルギー外交を展開し、重要資源の確保に取り組んでいく」との政策方針で国際市場の地下資源等価格高騰に対応することとなっている。実際、日本経済は第二次世界大戦の前後を問わず、常に絶対的な資源不足に直面してきた。例えば、国内の石油消費量の99%以上が目下、海外からの供給に頼っている。

しかも、輸入先依存度の偏りも極端であり、戦前の場合、1941年12月の対米開戦時までの数年間に輸入先の対米依存度は、1935年に国内石油消費量の67%、1937年には74%、1939年には90%にも達したとされる(細谷千博・一橋大学名誉教授、1991年)¹¹⁾。

た取り組み」、政策研究大学院大学 (GRIPS)、東京、2009年：
http://www.grips.ac.jp/forum/pdf09/sakumoto_report.pdf (アクセス日：2010年1月2日)

10) 次の資料を参照：

経済産業省・資源エネルギー庁「資源エネルギー外交について」：
<http://www.enecho.meti.go.jp/policy/international-affairs/index2.htm> (アクセス日：2009年12月14日)

経済産業省・資源エネルギー庁「資源確保に向けた戦略的・総合的な取組の強化」、2006年11月：

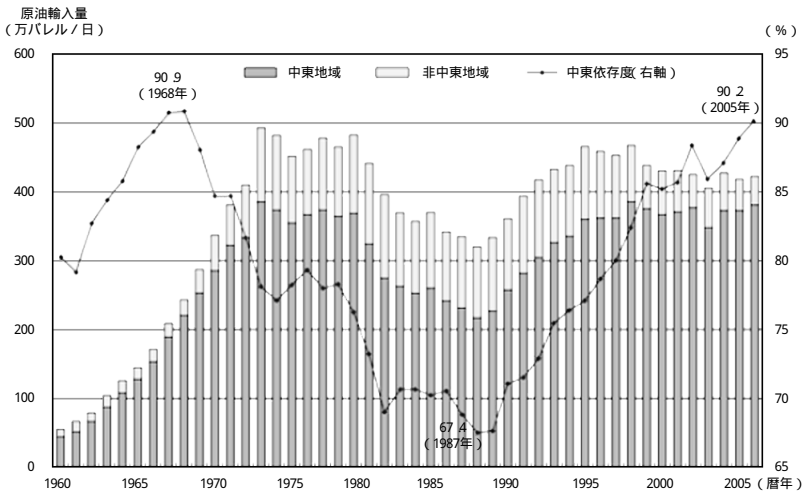
<http://www.enecho.meti.go.jp/policy/international-affairs/data/061129ene.pdf>
(アクセス日：2009年12月13日)

11) Hosoya, Chihiro. Lecture at the International Conference on 'The Pacific War:

戦後は中東への依存度が非常に高く、1960年代後半には90%を超えてしまった。1973年10月の第四次中東戦争勃発をきっかけに発生した第一次石油危機以降は、さすがにインドネシアやベネズエラ等、石油輸入先の多様化を図り、一時的には中東依存度も低下しつつあった。しかし、これら新たな輸入先と日本間の輸送コスト等「距離」の問題や原油の質の問題等々の諸要因から、中東依存度は再び上昇し始め、2005年にはまたもや90%を超えてしまった（グラフ3参照）。

周知のように、中東では、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE=United Arab Emirates)、クウェート、バハレーン等の原油やカタールの天然ガスに加え、イラクの原油も「サウジに次ぐ埋蔵量」とされており、2003年3月の米英軍中心の「有志連合部隊」による対イラク軍事侵攻作戦

グラフ3 原油の輸入量と中東依存度の推移



出所：経済産業省・資源エネルギー庁、エネルギー白書2007年版。

A reappraisal After Fifty Years', at the Imperial War Museum, London, 5-6 December 1991 in Komatsu, Keiichiro. *Origins of the Pacific War and the Importance of 'Magic'*, Routledge, Oxford, 1999, p. 241.

(事実上の宣戦布告は同月 17 日)の「成功後の開発」には大きな期待が寄せられてきた。また、1990 年代前半に旧ソ連から独立したばかりのカザフスタンやトルクメニスタン等、中央アジア諸国の地下資源も注目されるようになった。特に、内陸国カザフスタンの原油については、アフガニスタンからパキスタンを通過してインド洋に出る輸送ルートの可能性にまで注目が集まった。しかし、これらのプランは、現地諸国の政情不安や安全保障問題について信じ難いほど理解を欠いたものと言う他ない。

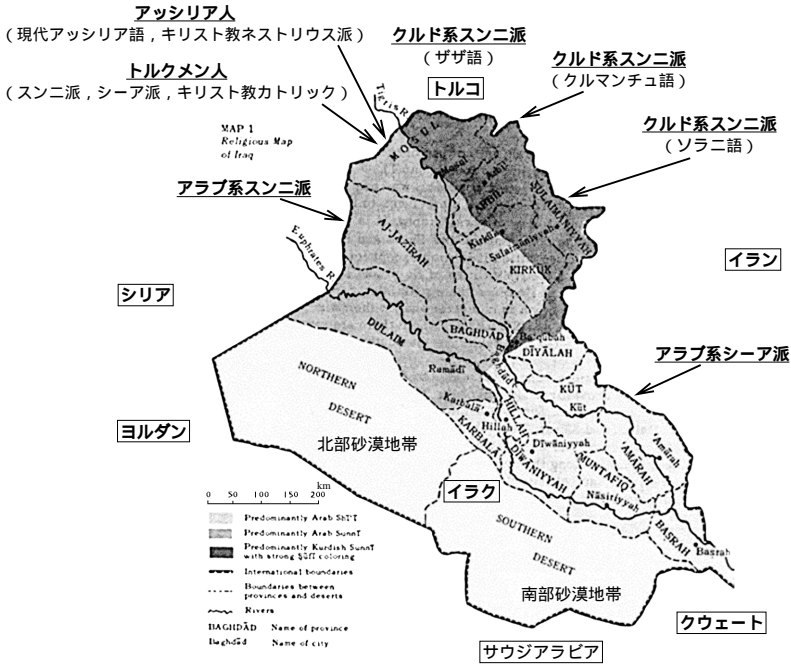
厳しいイラク情勢とアフガン情勢

反イスラム教色の鮮明な「アラブ社会主義」を標榜するサダム・フセイン (Saddam Hussein) 大統領下のバース (Ba'ath) 党政権当時の強圧的統治の下では、イラクでの潜在的国内対立要因も一時的に隠れているようであったが、各種の民族・宗教・宗派間の複雑な事情(図 1 参照)¹²⁾を考えれば、2003 年 3 月の開戦直前に当時の米国のブッシュ・ジュニア (George W. Bush) 大統領やドナルド・ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) 国防長官らが主張していた「数か月以内ではなく、数週間以内 (not months, but weeks) の軍事的勝利と復興開始」や「直近未来の欧米型民主主義の確立」が非現実的であることは明白であった。

そのイラクでは、米軍中心の多国籍駐留軍側が過小報告している公式数字を見ただけでも、既に駐留軍の死者数が 4,700 人近く (2009 年 12 月末時点)にも達している。英国のトニー・ブレア前政権下で米軍と密接な共同歩調をとっていた英軍部隊も含む多国籍軍の大半が撤退する中、残留米軍も 2009 年 7 月 1 日までに都市部での街路パトロール活動を停止し、郊外の軍事基地に籠もるようになった。その時点までの米軍負傷者数は実に 3

12) 次の資料を基に Komatsu Research & Advisory が作成。Naval Postgraduate School:
<http://www.nps.edu/Academics/centers/ccc/images/si/reliaraq.jpg>
(Accessed 2 July 2006).

図1 イラクの主要民族・宗教・宗派分布図



Source: Naval Postgraduate School に基づいて Komatsu Research & Advisory が作成。

万1400人を遙かに超えている。13万人規模で推移していた駐イラク米軍部隊であったが、ブッシュ前政権・第2期目の2007年に3万人の増加作戦「サージ」(the surge)の実施で、一時的には16万人規模にまで増加した。しかし、その後は規模縮小に転じている。

他方、米国の戦費面では、米軍死者数が未だ2200人にも達していなかった2006年初頭時点でも、ノーベル経済学賞の受賞者、ジョセフ・スティグリッツ(Joseph Stiglitz)米コロンビア大学教授が米ハーバード大学のリンダ・ビルメス(Linda Bilmes)教授と共同で算出した数字では、開戦直前のブッシュ政権側の見積もり額の40倍もの高コストに達していたとの計

算結果であった¹³⁾。

増派作戦「サージ」終了後にイラクの市街地から姿を消した米軍側の月間死傷者数こそ減少したものの、その後も首都バグダッドを含む各地では相変わらず大規模な爆弾テロ事件等が連続発生している。その度に数十人から数百人ももの市民の死傷者数が次々に発表されているが、米軍死者数もさらに増加しており、同年12月末までの半年間に限定しても死者数49人と報告(公式数字)¹⁴⁾されている。ましてや、軍人でもない一般の外国人が安心して市街を歩けるような治安情勢には程遠いままである。

テロ実行グループに関しても、開戦当初の米国側の想定ではイスラム教スンニ派に属するとされる国際テロ組織「アル・カイダ」(al-Qaeda)やそれに近い過激派勢力が問題視されていた¹⁵⁾が、実際にはその他にもイスラム教シーア派に属する強硬派や、「反イスラム」を掲げる世俗勢力の旧バース党勢力、あるいは各種の犯罪集団に至るまで多様なグループが入り乱れる状況となっている。

イラクの北部と南部は大油田地帯として知られるが、北部のキルクーク(Kirkuk)やモスル(Mosul)の周辺では、主に旧サダム・フセイン政権時代に大量移住したというアラブ系住民や、古代オリエント世界で強大だったメディア王国の系譜にも繋がるとされるクルド系諸民族・部族(クルマンチュ系クルド人やソラニ系クルド人等)の他、かつてセルジューク・トルコ帝国を建国した遊牧民族の子孫ともされるトルクメン人等の間で武力紛争が繰り返される緊張状態が続いている。いずれも栄光ある歴史を持つと自

13) 小松啓一郎、複眼思考：忍び寄る国際経済危機～英国からの検証～、ジェトロ、東京、2006年、pp. 45-53。

14) 以下、「対テロ戦争」の開始以降のイラク、アフガン両戦線における米軍中心の国際部隊の死者数は、各公的機関等による公式報告に基づいて Iraq Coalition Casualty Count が集計したもの。

15) しかし、一般のイスラム教徒の間では、これら過激派の掲げる教義内容や主張が「特異」なものであり「宗教とは無関係」とする声も多く、それらを区別することができないキリスト教世界で対イスラム偏見思想が拡大することを憂慮する声絶えない。

認するプライドの高い民族であるだけに、「妥協」することが想像以上に難しい事実も意外に知られていない。国家間や民族間の関係を理解するには「民族のプライド」という国民感情の重要性を見落とすことはできない。

その上、「クルド人」を例にとっても、その方言間では単語どころか文法まで異なる例もあり、「別の言語」と考えたほうが合理的な側面が認められるという複雑さである。これらの諸勢力間の地域対立問題には石油利権争いも密接に絡んでいるため、米軍占領下で起草された新憲法下でも未解決のままとなっている。

また、イラク領内やその周辺国では古代アッシリア帝国の子孫ともされるキリスト教系のアッシリア人(アッカド系)や、その後新バビロニア帝国を建国してアッシリア帝国を滅ぼしたとされるカルデア人の存在も知られている他、イエス・キリスト自身がその存命時代に話していたとされる古代アラム語の現代方言の話者等、様々な少数民族・宗派が存在する。しかも、「少数民族」と言っても、アッシリア人だけでも 150 万人以上に達するともされる大勢力である。

サダム・フセイン政権時代の閣僚として著名なタリク・アジズ (Tariq Aziz) 副首相もアッシリア人であり、カルデア教会系カトリック教徒であった。この事実から見ても、世俗主義を掲げていた同政権下のイラクでは、キリスト教系住民もそれなりに社会的発言力や影響力を持っていたとされる。しかし、米英軍による 2003 年 3 月からの対イラク侵攻後に人口多数派であるシーア派中心の新政権が樹立されてからは、キリスト教系住民が迫害されるようになり、国外に脱出するケースも急増している。人口少数派のスニ派も孤立感を深めているが、これらの社会的混乱要因は対イラク開戦後に表面化し、複雑な内戦・テロ事件が増加しているというのが正確な現状分析だと言っていい。

また、東隣イランの核開発問題をめぐり、イスラエルとイランの対立が深刻化する中、イラク国内の幾つかの石油開発プランも注目されている

ものの、それらの諸プランを可能にするほどの治安改善実現への見通しは未だ高くない¹⁶⁾。

バラク・オバマ (Barack Obama) 米新政権発足 (2009年1月) 後の重大課題になっているアフガニスタン戦線においても、主要民族としてのパシュトゥーン族 (「アフガン族」とも呼ばれる) から、かつてジンギスカン指揮下で建国されたモンゴル帝国の侵攻部隊の子孫ともされる僅か数千人のモゴール族まで、大小の多様な定住民族が居住している。また、ナイマン族のように出入りの激しい遊牧民族もいる。イスラム系住民にしても、スンニ派やシーア派の他、シーア派系の異端派とされるイスマイル派等も含まれている。さらに、かつてアフガン東部の政治勢力として影響力を拡大したシーク教徒勢力や、古代ペルシャ以来の伝統を持つゾロアスター教、ユダヤ教、ヒンズー教等の非イスラム系各宗派等々がパッチワークのように入り乱れて居住する伝統的な現地事情がある。欧米型社会化を図って長期的安定化を目指すことはほぼ不可能である (図2参照)¹⁷⁾。

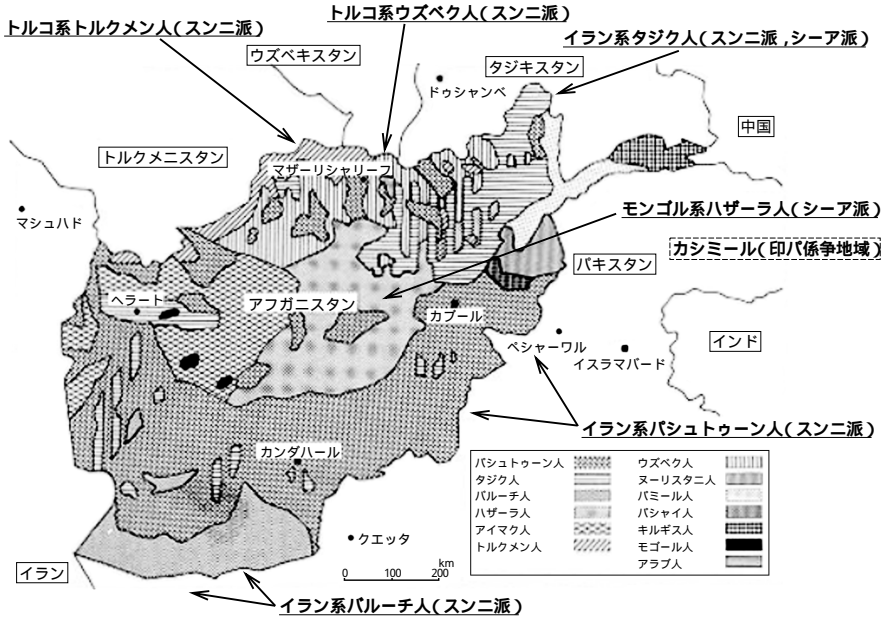
そもそも、イラク国内と同様にアフガン国内でも信頼できる国勢調査は久しく行われていない。このため、米国政府によるアフガン総人口の公式数字だけでも省庁ごとに異なっており、400万人前後ものズレが生じている。これでは、総人口のみならず、どの地域でどの民族・宗教・宗派グループが勢力を伸ばしているのかさえも、判然とせず、きちんとした治安改善政策の立てようもない。

たとえば、米国中央情報局 (CIA=Central Intelligence Agency) のウェブサ

16) かつて、イラクとの国境付近で開始された三井物産系イラン・ジャパン石油化学 (IIPC=Iran-Japan Petroleum Company) の大事業が官民合同の長期にわたる努力にもかかわらず、ホメイニ師率いるイラン革命 (1979年) とそれに続くイラン・イラク戦争勃発 (1980年) によって挫折した記憶もそれほど古くはない。

17) 和光大学・総合文化研究所：
<http://www.wako.ac.jp/souken/touzai99/99015.htm> (アクセス日：2006年7月2日)

図2 アフガニスタンの主要民族・宗教・宗派分布図



出所：和光大学・総合文化研究所に基づいて Komatsu Research & Advisory が作成。

イトではアフガン総人口を「約2,839万6千人」としつつも、かつて掲載していた3,360万9千人あまりという数字について、30年も前の「1979年の旧ソ連軍の侵攻によって調査未完了となった数字に基づくもの」と指摘し、「新たな国勢調査は2010年実施予定」と説明している。ということは、現在掲載中の2,800万人台の数字も国勢調査に基づかない数字であることを認めざるを得ない状況となっている。

にもかかわらず、ハーミド・カルザイ (Hamid Karzai) 現大統領は2004年と2009年の直接選挙で2回も当選したことになっている。その際の総投票数は数百万人規模に過ぎないが、総人口すら2,800万人か3,300万人が分からないようでは、そもそも民主的選挙で選出されようがない。「2010年実施予定」とされる新国勢調査にしても後述のとおりタリバン軍との戦

闘激化で米軍中心の各国駐留部隊の死傷者数が急増している中で正確な結果を出せるはずもない。

軍事面でも、1978年にアフガン侵攻を開始した約1万4千人の旧ソ連軍部隊も最終的には10年間に約10万人(5個師団)もの大兵力を投入し、あれだけ仮借ない無差別攻撃を続けたにもかかわらず、1万5千人前後もの戦死者と約3万7千人の負傷兵を出し、250機前後の航空機を失ってしまったとされる。しかも、旧ソ連側の現状分析として、「現地制圧には少なくとも40万人の兵力が必要」との結論に達したことから「作戦の不可能を悟って、撤退に踏み切った」との経緯があったという¹⁸⁾。

2001年9月11日発生の「9.11米国中枢同時多発テロ」を受けて同年10月7日に当時のアフガン支配勢力「タリバン」(Taliban)への攻撃を開始した米国中心の多国籍軍も、その後に派遣された国際治安支援部隊(ISAF=International Security Assistance Force)も、それから8年後の2009年まで増派し続けざるを得ない状況に直面しており、既に駐留米軍約7万人、NATO軍指揮下のISAF軍約4万人、合計では11万人規模の派兵に至ったため、ピーク時の旧ソ連駐留軍と同規模に達している事実を忘れてはならない。

米国のロバート・ゲイツ(Robert Gates)現国防長官は、その就任直前の議会発言で「対イラク戦争は勝てない」とまで断言し、10数万人の駐イラク米軍を投入していた前任者のラムズフェルド長官の立場を真っ向から否定したが、その一方では、ゲイツ氏自身も当時、対アフガン戦争を対イラク戦争に比べて、「より少ない兵力、より少ないコスト、より少ない犠牲で勝てる戦争(winnable war)だ」と主張していた。にもかかわらず、オバマ現大統領はその就任直後の2万1千人増派に引き続き、2009年12月2日にはさらに3万人の増派プランを発表し、他のNATO軍増派も要請する

18) 元ホワイト・ハウス国家安全保障会議(NSC=National Security Council)高官兼元米国大統領上級顧問へのインタビュー、2009年11月23日(於ロンドン)。

ことで、駐アフガン兵力総数を15万人にまで引き上げる方針をとった。

NATO加盟国側が最終的にどの程度増派に応じるかは不透明であるが、ゲリラ化したタリバン軍との戦闘が激化する中、現実的な「出口戦略」は一向に見えていない。オバマ政権の計画では駐イラク米軍も駐アフガン米軍も2011年中には「撤退する」とされている（2009年末現在）が、その条件には「現地国内での治安の安定化」が含まれているものの、既に消耗の激しい米国経済と継戦能力を考えれば、現地情勢の如何にかかわらず、無理にでも「安定化した」と主張して撤退せざるを得ない可能性が非常に高まっている（グラフ4参照）。

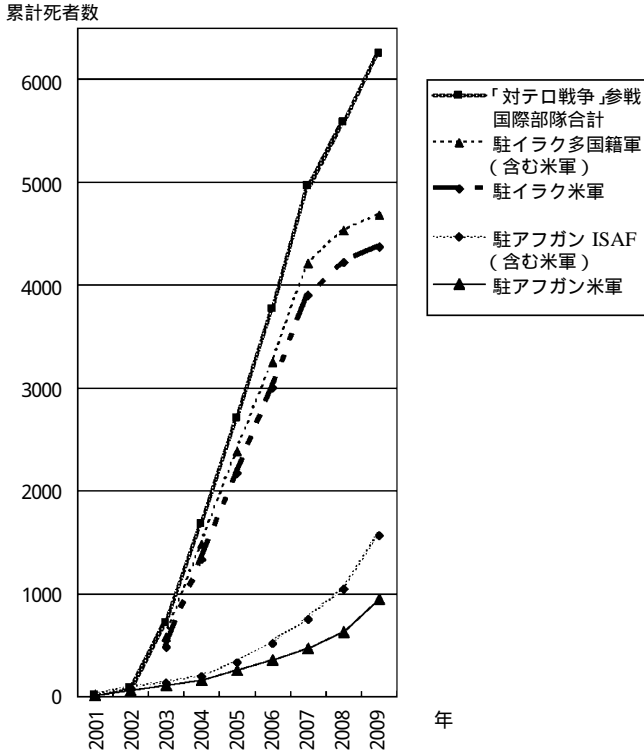
悲惨なのは、ブレア前政権下で少なからぬ国内世論の反対を押し切って米軍と軍事行動をともにした英軍がイラクで計179人（2009年末）もの死者を出し、アフガン戦線ではそれを上回る計245人（2009年末）もの死者を出し、さらに2010年の新年明けになっても死者を出し続けていることである（グラフ5参照）。後述のとおり、2005年7月には首都ロンドンでもイスラム過激派勢力による連続テロ事件が発生し、市民の間にも多数の死傷者が出た。当時のブレア首相は「英軍の対米軍事共同歩調と連続テロ事件は無関係」と主張したが、犯行グループの一部が逮捕された後の自白によれば密接な関係があったと報道されている。

日本国内でも日米安全保障条約の存在を楯に「勝ち馬に乗る」ような感覚でイラク戦線やアフガン戦線への「軍事的貢献」まで求める声が聞かれる時期もあった。しかし、グラフ4に見られるように「対テロ戦争」に参戦中の国際部隊の死者数増加ペースはイラクで米軍兵士が毎月大量死していた2006年～2007年当時と比較しても依然、目立つほど「減速」してはいないのが実情である（2009年末現在）。したがって、日本でも、国際情勢認識として、これらの戦争に米国中心の国際部隊が「勝てる」と見なすような基礎的判断ミスをしてはならない。

他方、アフガン東隣で既に核保有国となっているパキスタンの政情不安

新国際情勢下の地下資源と農業資源

グラフ4 アフガニスタンとイラクにおける米軍および
駐アフガニスタン国際治安支援部隊 (ISAF) の累計死者数

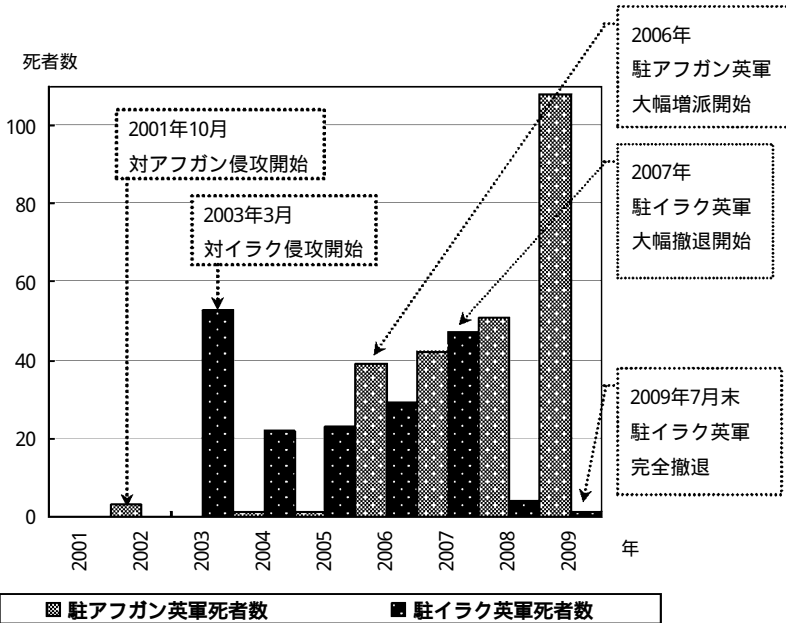


出所：Iraq Coalition Casualty Count のデータに基づいて Komatsu Research & Advisory が作成。

も重大な懸念事項とされる。核開発問題で揺れるイラン情勢も深刻な懸念事項であり、米国というよりもイスラエルによる対イラン軍事行動の可能性まで心配されている。万が一、イスラエルとイランの本格的軍事衝突が起これば、既にイラクとアフガニスタンで消耗している米国ではあっても再び戦乱に巻き込まれる恐れが非常に高い。ペルシャ湾をはじめとする中東の石油・天然ガス資源の輸送路も安全とは言えない。

このような状況下、中央アジア、南アジア、中東での中・長期的な政情

グラフ5 アフガニスタンとイラクにおける英軍死者数（年間）の推移



出所：Iraq Coalition Casualty Count のデータに基づいて Komatsu Research & Advisory が作成。

見通しが立つとは言えず，明らかに不安定と見ざるを得ない。

資源エネルギー価格と食料価格

2006年7月，日本貿易振興機構（ジェトロ）出版部から拙著『複眼思考：忍び寄る国際経済危機¹⁹⁾』の出版機会を与えられた筆者は，「バブル」的な異常変動を示していた原油・天然ガス，工業用金属，金，食料等の国際市場価格について強く警鐘を鳴らしたつもりであった。これは，1996年10月～2000年9月の4年間にわたって英国通商産業省（DTI=Department of Trade and Industry）および新設官庁・英国海外貿易総省（British Trade Interna-

19) 小松啓一郎，複眼思考：忍び寄る国際経済危機～英国からの検証～，ジェトロ，東京，2006年。

tional) に「上級貿易アドバイザー」として勤務していた筆者（「ジェットロ長期専門家」として派遣）が英国の省内から見たアジア・太平洋地域通貨危機とその原因の一つであった超短期資金（いわゆるホット・マネー）の流出入問題や、これら東南アジアとは全く異なる産業構造を有しながらも「バブル」崩壊後の景気低迷に苦しんでいた日本経済を分析したものであった。

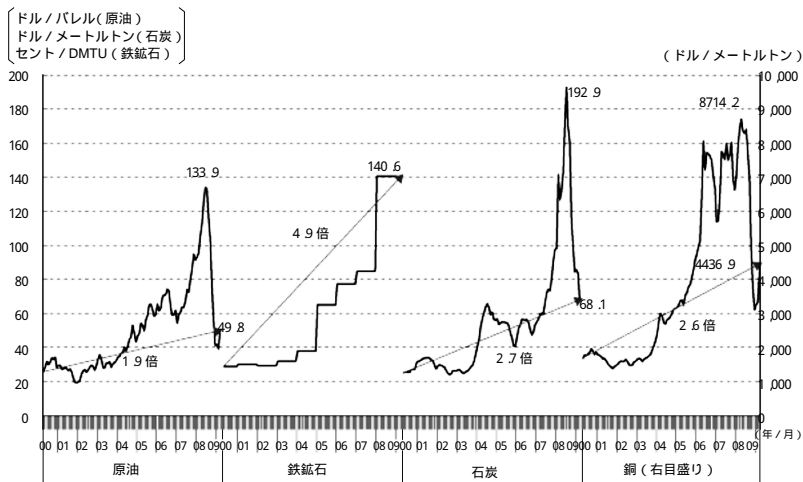
その約2年後、2008年9月のリーマン・ブラザーズ破産をきっかけに生じた国際市場での激震は、いよいよ「米国発」の国際金融危機を本格化させた。しかも、この危機はさらに GM (General Motors) やクライスラー (Chrysler) 等の製造業分野での経営危機深刻化にも見られるとおり、金融以外の産業分野にも広範な波及効果をもたらし、「金融危機」というよりも最大級の世界経済危機を生んだ。

実際には、米景気を牽引していた不動産価格の伸び悩みが遅くとも2006年暮れまでには問題視されるようになり、部分的には低下が始まっていた。2008年に入る前後には米英両国の金融機関の破綻劇が拡大し、同年9月のリーマン・ショックが続いた。

結果的には、2008年秋まで異常な高騰振りに拍車がかかっていた石油・天然ガス等のエネルギー価格や工業用金属等の地下資源価格も、この危機発生以降に大幅に低下した（グラフ6参照）。これによって、欧米系メジャー等の供給側が打撃を受ける一方、消費側のダメージは軽減したという側面もあった。

しかし、予想される将来の需給関係は、さらにタイトになると考えざるを得ない。グラフ7は米国、英国、日本および急発展中の途上国 BRICs の4か国における一人当たりエネルギー消費量の推移（1990年～2005年）を「石油換算 kg」（kgoe=kg of oil equivalent）の単位で示したものである。例えば、2005年時点で1,400kgoe 以下だったブラジル、インド、中国の3か国の合計人口（公式数字で約25.9億人）が同年の約4,000kgoe レベルの日本や英国並みの一人当たり消費量に増加した場合、3か国の消費増加

グラフ6 国際資源商品価格の推移 (2000年4月～2009年4月)



資料：IMF「Primary Commodity Prices」から作成。

出所：経済産業省，**通商白書 2009年版**。

分は単純計算で約 10 万 kgoe 以上にも達することになる。さらに、これら 3 か国の消費量が同年の米国並みにまで増加した場合、そのエネルギー消費増加分は、実に約 20 万 1,000kgoe 以上にも達する計算になる。これは同年中の米、英、日の消費量実績合計の 12 倍を遥かに超える²⁰⁾。

グラフ 8²¹⁾ は中国とインドの携帯電話加入者数と普及率 (2003 年～2008

20) 実際には、各国の年齢別人口構成比の推移や総人口の増減推移、気候風土、産業構造等々、様々な要素を計算に入れなければ正確な予測値になり得ない。しかし、途上国での基礎的統計数値の信頼性そのものが非常に低い現状では、それらの要素に数値を入れて計算してみても正確な予測値にはなり得ない。にもかかわらず、本稿で単純計算による数値を示した目的は、少なくとも今後の途上国経済発展過程でのエネルギー消費量の増大規模がいかに膨大になり得るかを見るためである。

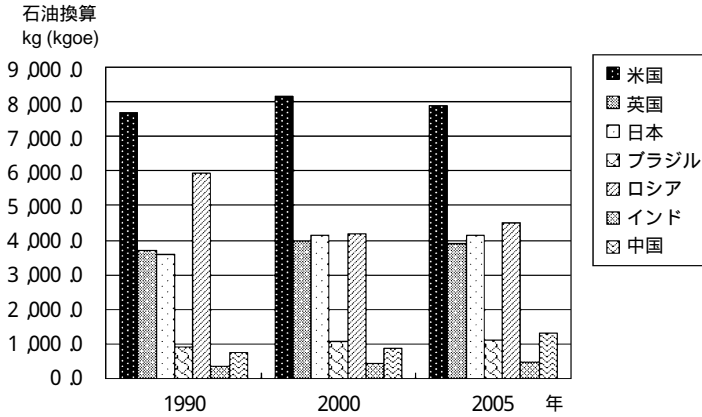
21) 中国に関しては MIIT、インドに関しては ITU の資料を総務省が「世界通信事情」に掲載。

中国：<http://g-ict.soumu.go.jp/country/china/detail.html#mobile> (アクセス日：2010年1月4日)

インド：<http://g-ict.soumu.go.jp/country/india/detail.html#mobile> (アクセス日：2010年1月4日)

新国際情勢下の地下資源と農業資源

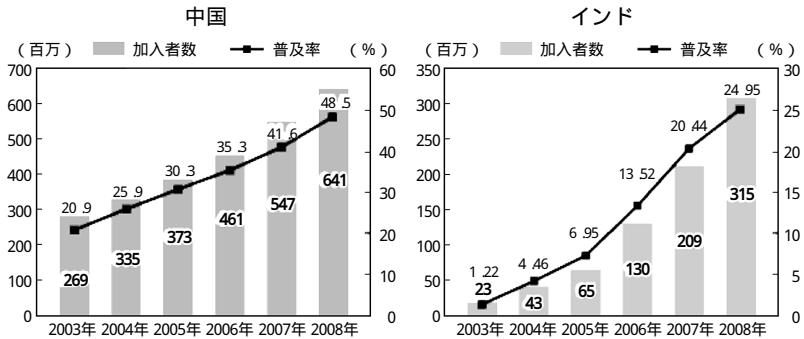
グラフ7 一人当たりエネルギー消費量



	1990	2000	2005
米国	7,699.5	8,151.8	7,885.9
英国	3,708.8	3,971.4	3,894.6
日本	3,595.1	4,151.8	4,135.3
ブラジル	897.0	1,068.0	1,124.0
ロシア	5,923.0	4,196.0	4,519.0
インド	377.0	452.0	491.0
中国	760.0	875.0	1,316.0

出所：International Energy Agency (IEA) および OECD の資料から World Research Institute がまとめたデータに基づいて Komatsu Research & Advisory が作成。

グラフ8 中国およびインドにおける携帯電話加入者数と普及率



出所：総務省「世界情報通信事情」。

年)を示したものである。中国では 2003 年の総人口の 2 割余りの普及率から 5 年間で半数近くにも拡大し、加入者数ベースで約 6 億 4,123 万に達した。それでもなお 6 億以上の潜在市場が残っている計算になる。インドでは、2003 年に総人口の僅か 1% 余りの普及率から出発し、その後の 5 年間に 20 倍を遥かに超える 25% 弱へと急伸した。それでも、インド人口の 4 分の 3 はなおも潜在市場として残っている。この中印両国の数字を合算すれば、単純計算で実に 14 億前後もの潜在加入者数が残っていることになる。

携帯電話に限らず、急拡大するパソコン販売台数等も含め、これらの IT 関連商品の製造を支える工業用鉱物資源(レアメタルやアース・メタルも含む)の需要急拡大は確実である。

その上、今後の経済発展が予想される途上国はこれら BRICs だけでなく、中東やアフリカ、中南米、中欧・東欧等でも少なくない。しかも、世界総人口が今後も途上国を中心に増加するとすれば、これら地下資源の需要の急拡大は避け難い。

他方、今後は供給側の採掘コスト上昇が避けられないため、需給関係は逼迫することになる。実際、石油・天然ガス採掘は逐次、海底採掘に移行し、さらには浅瀬の油田から深海での採掘に移行せざるを得なくなる。このため、供給側の採掘コストの上昇が不可避となる。

したがって、エネルギー・金属分野では今後の需給バランス逼迫で中・長期的には価格の執拗な上昇を見ざるを得ない。食料と水についても、世界の総人口が増加する一方で地球環境変化等の要因も重なるため、後述のように、供給不足の深刻化が避け難いと見られている。このようにエネルギー、金属、食料、水等、生命維持に必要な「ライフ・ライン」とも言える物資の需給逼迫と価格上昇は結果的に執拗なインフレ圧力となりかねず、リーマン・ショック以降の未曾有の世界同時不況の推移次第では、不況とインフレが同時進行する「スタグフレーション」さえ地球規模で発生しか

ねない²²⁾。一部では最悪期を脱したとの見方もあるが、そのように判断するのは時期尚早であろう。

当然、国際市場における地下資源や食料・水の獲得競争の激化も避けられない上、大油田・天然ガス地帯たる中東の政情見通しが不透明な状況では、同地域への極端に高い依存度を抱える日本産業界も、リスク分散を目的に大資源地帯たるアフリカや中南米等に向かわざるを得ない。

言うまでも無く、石油の民間備蓄に加え、第一次石油危機（1973年）および第二次石油危機（1978年以降）をきっかけに政府側の備蓄も本格化したため、2005年までに官民合計で約160日間分（約1万kl水準）の備蓄となっている。したがって、「全輸入先」からの「全面停止」という極端な事態でも発生しない限り、懸念すべき事項ではないとの試算も正しい（グラフ9参照²³⁾）。

しかしながら、これは日本経済全体というマクロ・レベルでの事情であって、個々の企業が営む個別案件というマイクロ・レベルでは依然、中東で何かが起これば自社の主要事業で大きな支障をきたすというケースが続出することもあり得る。

また、「資源」とは言っても、原油や天然ガスに限らず、エネルギー関連以外の工業用金属資源や食糧資源等の獲得競争も激化するリスクがあることを見通せば、中東以上にアフリカや中南米、オセアニア等も重要であることは明白である。

22) 例えば、次の拙稿を参照。

小松啓一郎、「情報 Abschließung（鎖国）の危うさ～複眼なき戦略のゆくえ：Vol. 20 国際金融危機事情」, 月刊時評 2009年2月号, 時評社, 東京, 2009年。

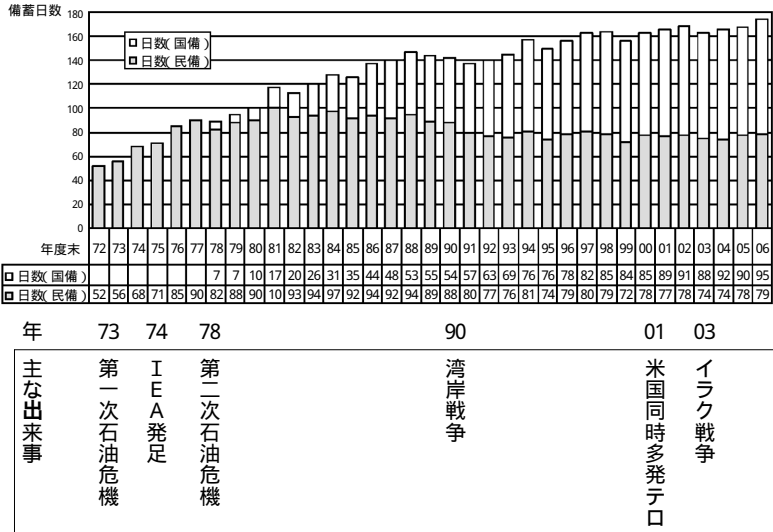
23) 次の資料に基づき、Komatsu Research & Advisory が一部修正。

経済産業省・資源エネルギー庁, 平成19年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2008）。

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 「資源備蓄（石油・石油ガス）備蓄量の推移と歴史」:

http://www.jogmec.go.jp/jogmec_activities/stockpiling_oil/history/images/img_history01_1.gif（アクセス日：2009年12月20日）。

グラフ 9 石油備蓄日数



出所：資源エネルギー庁および JOGMEC の資料に基づき、Komatsu Research & Advisory が一部修正。

アフリカにおける地下資源事情

マグレブ (Maghreb) 地域と呼ばれるアフリカ北部のアルジェリアやリビア等で石油・天然ガスの大規模な埋蔵量が知られている一方、サブ・サハラ地域においては大陸中央部の大国、コンゴ民主共和国 (旧ザイール) に豊富な工業用金属資源 (含レアメタル) 等が存在することも国際的に広く知られている。

西アフリカでは、2007 年 6 月以降にガーナ沖で大規模なオフショア油田・天然ガス田が発見され、ブームを起こしつつある。ガーナ南岸に面するギニア湾 (Gulf of Guinea) 内での 2007 年 6 月の海底油田の発見は、タロー石油 (Tullow Oil plc) の英国子会社によるものであるが、その約 2 か月後の 8 月には同海域で第二油田も発見されたため、国際石油メジャーのみ

ならず、ガーナ系の企業も活動を開始した。もともと、ガーナではその海底の地下鉱脈のあり方から見て油田の存在が予測されていたが、これまでにはもっと浅瀬を中心に探査していた。しかし、2007年のケースではさらに南方の沖合いを試掘してみたところ発見されたものであった。そのガーナの東南方面にあたるガボンや赤道ギニアを東端として、サントメ・プリンシペ、ナイジェリア、ガーナ、コートジボワール、さらに西方の海底に至るまでの地下資源鉱脈が期待されており、今後もその周辺海域で新たな油田発見の可能性があるため、世界の注目が集まっている。

他方、アフリカ大陸の東岸やインド洋方面でも、マダガスカルの北西海域からコモロ連邦沖、セイシェル海域の南端、さらにはその北西に位置するタンザニア沖やケニアのモンバサ周辺に至るまでのオフショア中心の油田・天然ガス田開発の可能性も注目されつつある。米系メジャーのエクソン・モービル等のようにかなりのリスクを冒してでも探査（ボーリング）投資を進めつつある企業も出てきた。

これらは、中東の油田・天然ガス田のような浅瀬のオフショアだけでなく、より深海での開発を可能にする技術革新の結果として注目され始めた地域である。筆者がインタビューした米系メジャーの中には、「西岸に続いて東岸での巨大鉱脈の存在も証明されれば、アフリカに対する世界の目が変わる」とまで語る首脳もいた²⁴⁾。

南アフリカ共和国やナミビア、ボツワナ、アンゴラ、ザンビア等にもエネルギー資源や工業用金属、金、宝石等の豊富な存在が知られており、多くの資源開発企業がさらに進出しつつある。ただし、これらアフリカ諸国における欧米系や中国系、ロシア系等々の積極的なビジネス活動に対し、日系企業の関わり方の低調さが目立つことは既述のとおりである。グローバル社会での競争上の立ち遅れは重大な結果を生む。

24) 米系石油メジャーの副社長（アフリカ地域探査担当）へのインタビュー、2009年10月1日（於ワシントン DC）。

アフリカの新経済事情

アフリカ大陸では、2008年9月のリーマン・ショック発生まで過去数年間にわたって、6.7%~7.0%という高いレベルの実質経済成長率を記録するに至った。このため、それ以前とは「様変わり」とされ、金融界を含む国際ビジネス界の注目を浴びるようになった。もちろん、信頼できる統計数値に欠ける面もあるため注意を要するものの、概ね石油・天然ガス、工業用金属資源等の資源開発・輸出の進展が情報通信（IT=Information Technology）産業の急進展する先進国側のニーズと合致して「高い成長率」に貢献したと言えそうである。

また、大規模な地下資源こそ未発見のケニアや、オフショア油田発見以前のガーナは、必ずしも資源大国とは言えないにもかかわらず、国内の全投資額のうち、自国の民族資本の占める割合が比較的高い市場と認知されてきたことから、アフリカに活発に進出している英系大手のスタンダード・チャータード（Standard Chartered Bank）、パークレイズ（Barclays）、HSBCの3行等から高い評価を受けてきた²⁵⁾。

ケニアにおいては、2007年12月の大統領選結果を巡って激化した民族対立が2008年初頭に少なくとも700人以上ともされる死者を出すほどの大惨事に至ってしまった。このことから、元駐ケニア英国大使の一人は筆者に対し、「二度とケニア社会が元通りになることはないだろう²⁶⁾」と語ったほどであった。しかし、それでも英国金融界の評価は意外に高い水準に留まっていた。

ガーナでは「クーデター・ビジネスは終わった²⁷⁾」とされており、2008

25) 英系大手銀行アナリストへのインタビュー、2008年2月7日（於ロンドン）。

26) 元駐ケニア英国大使へのインタビュー、2008年3月12日（於ロンドン）。

27) 大統領選を控えていた当時のジョン・アジェクム・クフォー（John Agyekum Kufuor）政権下の K.T. ウィルソン（K.T. Wilson）ガーナ大統領特別顧問へのインタビュー、2008年10月13日（於同国首都アクラ）。

年の大統領選による政権交代は深刻な紛争に至らないで終了できた。

アフリカの治安要因

ケニアはアフリカにおける「民主主義の優等生」とまで言われたが、その東隣および北隣では内戦等の問題が頻発し、ソマリア、エチオピア、スーダンから多数の難民が流入している。西隣のウガンダ北部の一部でも内戦・騒乱が発生している等、周辺諸国の内政不安が大きな問題である。ケニア国内でも40種類以上の「部族」が存在するとされるが、それぞれの歴史・伝統が異なっているだけでなく、「方言」というよりも全く語族系統の異なる言語集団同士が隣接している。その意味では、これらの集団を「部族」というより40種類以上もの「民族」と理解した方が正確かもしれない。

その後、相対的に浮上し始めたのがケニア南隣のタンザニアであった。そのタンザニアの西部国境に接するコンゴ民主共和国では、2006年の大統領選が国際監視下で民主的に実施されたと認定され、「紛争国」から「ポスト紛争国」の扱いに変わった。しかし、その膨大な地下資源を巡る内外の干渉・思惑等もあるため、未だに領内各地で多数の紛争が続いている。

また、西アフリカでも石油・天然ガス大国のナイジェリアで似たような状況が続いており、治安悪化が懸念事項の一つとなっている。同国北部でも紛争激化が伝えられるようになったが、南部の大資源地帯「ナイジャー・デルタ」(Niger Delta)²⁸⁾では、2009年夏から、武装勢力および犯罪集団等に対し、その武装解除や再教育プログラム参加の受け入れと引き換えに、武装勢力・犯罪集団の起訴を免除するという合意内容の「60日間アムネ스티・プログラム」(60-day amnesty programme)を始動させている。これに統一的インフラ開発計画(integrated infrastructure plan)まで含めて同地域の包括的な紛争解決を目指す努力も続けられているが、問題解決への

28) 「ナイジャー・デルタ」は「ニジェル・デルタ」とも呼ばれる。

最大障害要因として率直に「贈収賄の横行等，腐敗問題」について強調するナイジェリア人高官もいる。具体的には「中央政府ならびに地方政府，各種公的機関の他，石油企業等による純然たる贈収賄問題 (purely corruption) が存在しており，その解決の可否がナイジャー・デルタ治安問題の解消の鍵になる」ということであった²⁹⁾。

他方，経済発展を目指す産業開発のあり方についても，アフリカ各地で矛盾が生じている。南アフリカ共和国に限らず，ガーナのように政治的・経済的安定が比較的確保された国々では，2007年頃から共通して電力不足が深刻化した。経済の急成長による電力需要拡大のペースに電力供給側が追いつけないため，都市部でも停電が多発し始めた。

治安問題への産業界の反応

「アフリカ」と一言で呼んでも，それは広大な大陸である。面積で3,000万 km² 余りであるが，これは米国（含アラスカ），全ヨーロッパ（含ヨーロッパ・ロシア），中国の合計面積を超えている³⁰⁾。また，人口では約9.6億人という数字もある³¹⁾。もちろん，途上国における人口統計はアフリカに限らず，中南米，東南アジア，中国，インド等でも正確性に大きな問題がある。しかし，アフリカ大陸の総人口が欧州連合（EU=European Union）27か国，米国，ロシア全土の合計人口にほぼ匹敵，または上回る規模であるのは確実に見られる³²⁾。

29) 国家エネルギー委員会 (NEC=National Energy Council) 高官へのインタビュー，2009年11月19日（於同国首都アブジャ）。

30) African Studies Center, 'How Big is Africa? Curriculum Guide to Accompany Poster', Boston University, 1998:
<http://www.bu.edu/africa/outreach/materials/handouts/howbig.html> (Accessed 18 December 2009).

31) Population Reference Bureau, '2008 World Population Data Sheet', August 2008:
http://www.prb.org/pdf08/08WPDS_Eng.pdf (Accessed 20 December 2009).

32) Ibid.

さらに、AU 加盟国で見れば、実に世界の国・地域の4分の1以上に当たる53か国（係争中の「西サハラ」を含む）に、非加盟国のモロッコ（同国軍の西サハラ占領を理由にAUから追放中）を加えた54か国・地域に達するほどの多様性を有する。その上、既述のケニアに限らず、国内に多数の民族・部族を持つ国家が多く、コンゴ民主共和国内には460言語以上が存在し、ナイジェリアにも約200言語が存在しているともされる。今後の調査の進展によっては、これらの言語数もさらに増えていくものと思われる。

欧米の多民族国家の中には国内の文化的多様性という「強み」を持つ先進国も見出されるが、途上国の多くは旧宗主国側が地元の文化的領域区分を無視して線引きした名残りで不自然な国境を持ち、むしろ国内に複雑な民族紛争の火種を抱えるという「弱み」を持つ国家も多い。日系企業がアフリカを「敬遠」する理由として頻繁に挙げられているのは「危険」、「治安悪化」、「怖い」というイメージであるが、東南アジアや南アジアでもこれまで長期間にわたって常に同様の懸念が存在した。果たして「怖い」というのは、どの程度まで重要なファクターと見るべきなのであろうか。

中国での反日暴動（2005年）の事例に見る日本経済界の反応

日系企業が中国本土への進出を検討する際の可否判断基準について、興味深いアンケート結果（2006年）が存在する（表1参照³³⁾。これは、当時の塚本弘ジェトロ副理事長（現在は2010年・上海国際博覧会指導委員会連席会議・議長）による英国系企業向け講演会で紹介されたものである。アフリカについてのアンケートではないが、日系企業の途上国への進出決定要因を観察するには意義があると思われるため、ここに紹介しておきたい。

トップに挙げられているのが法的な透明性 (Legal transparency) で68%

33) Tsukamoto, Hiroshi. President of Japan External Trade Organization, in his presentation entitled 'Japan's Challenge for the Future: New Economic Growth Strategy' given for St. Catherine's College, University of Oxford, Oxford, 25 September 2006.

表1 Concerns about Business in China

1	Legal transparency	68%
2	Receivables collection	56%
3	IPR protection	44%
4	Infrastructure	39%
5	Foreign exchange	38%
6	Country information	28%
7	Tariff rates	25%
8	Public safety	16%

Source: JETRO survey of Japanese companies operating in China introduced by Hiroshi Tsukamoto, 25 September 2006.

に上っており、続いて債権の回収度 = 信用度 (Receivables collection) が 56% (2位)、知的財産権の保護 (IPR protection) が 44% (3位)、インフラの充実度 (Infrastructure) が 39% (4位) となっているが、社会的な安全性・安定度 (Public safety) に至っては僅かに 16% (8位) に過ぎない。これは日系企業が投資先市場の社会的安定性に無関心というわけではなく、中国社会の安全度・安定度が高いと判断しているためと思われる。それを裏付けるかのような調査結果も存在する。例えば、グラフ 10 である³⁴⁾。

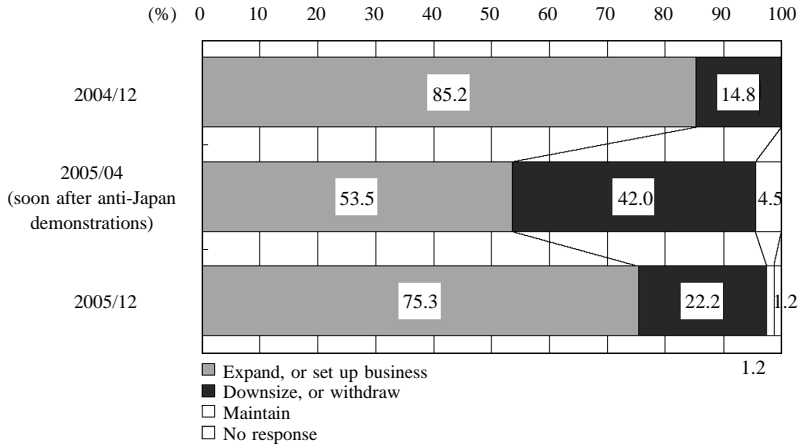
中国での今後3年間のビジネス・プランについて日系企業を対象に調査したところ、2004年12月時点では85%以上が既存事業の拡充または新規事業の開始を検討中と回答し、僅かに15%弱のみが事業の縮小または撤退を検討中と回答していた。ところが、その僅か3か月後(翌2005年3月)には中国本土で大規模な反日暴動が頻発するようになり、中国政府側による「無届デモの全面禁止」の通達(4月19日付)が出されるまで荒れ狂った。

その通達発出の同月(2005年4月)に実施された緊急調査では、中国での既存事業の拡充または新規事業を検討しているとの回答が30ポイント

34) Ibid.

新国際情勢下の地下資源と農業資源

グラフ 10 What are your plans for China in the next 3 years or so?



Source: JETRO, 'Survey of Japanese Firms' International Operations', March 2006 introduced by Hiroshi Tsukamoto, 25 September 2006.

以上も減少する一方，事業の縮小または撤退という回答が4割以上にも跳ね上がった。

にもかかわらず，暴動終結から僅か8か月後の2005年12月には，事業の拡充または新規事業開始というポジティブな回答がほぼ反日暴動発生前の水準に回復している。

これは投資先市場での反日暴動が日系企業の姿勢に直接的に影響したことを示す見事な事例である。このように，日本産業界は投資先の社会的安定性に敏感であるが，これは日系企業のみに見られる現象なのであろうか。

「9.11テロ」(2001年)の事例に見る英国産業界の反応

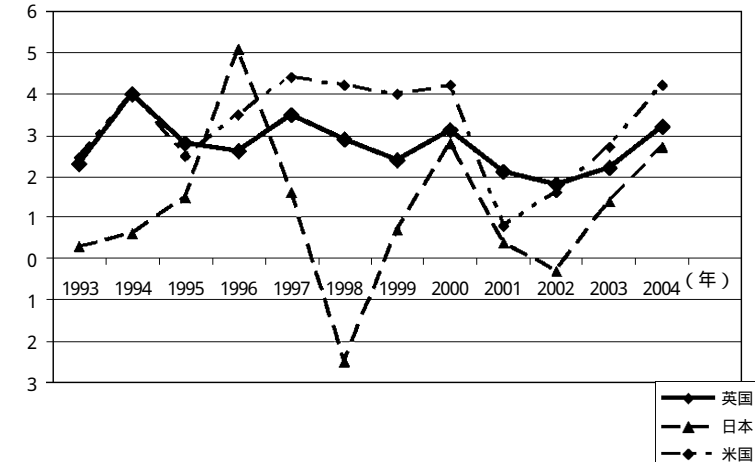
4機もの旅客機をハイジャックした「9.11テロ」の開始時刻がまだ午前9時前(米国東部時間)だったため，結果的には2001年9月11日のウォール街での株式取引は行なわれなかった。しかし，その時間帯に取引が行なわれていたロンドン株式市場では，1987年以来という14年振りの大幅下

落を記録した。英国でも、その後、株式市場に退避命令が出たが、これは大規模テロが著しい心理的悪影響を株価に与えた最初の典型例となった。

北アイルランド独立派武装組織等による長年のテロ頻発で都市テロには比較的慣れているとされるロンドンのビジネス界でも、その後の数週間は仕事がほとんど停止しているかのような雰囲気であった。しかし、英国の年率実質経済成長率の推移を長期ベースで見れば、アジア・太平洋通貨危機、米国 IT ブーム崩壊、「9.11 テロ」等いずれも殆ど影響していないように見える事実には違和感を覚えるオブザーバーも少なくなかった。

グラフ 11 は、1990 年代初頭の「バブル」崩壊による景気低迷開始から「9.11 テロ」発生（2001 年）を経て米英両軍中心の対イラク開戦の一年後（2004 年）に至るまでの期間について、米国、英国、日本の 3 か国の実質年間 GDP 成長率を比較する目的で作成してみたものである。もちろん、統計ソースの一部が技術的な理由で統一されておらず、また当該期間中に

グラフ 11 日本、米国、英国の年間実質経済成長率推移（1993年～2004年）
（%）



出所：世界経済情報サービス、内閣府、JETRO の資料に基づき、Komatsu Research & Advisory が作成。

は各々の国が異なる年に指標計算式を固定基準年方式から連鎖方式に変更する等の事情（後述）があったため、これら3か国のGDP成長率を単純比較することはできない。しかし、大まかな傾向は明確に見て取れる。

米国の場合、2001年に年間成長率が急低下しているが、これには前年（2000年）春の「米国発」のITブーム崩壊の影響が次の年に大きく現れたという事情もあり、必ずしも2001年9月発生の「9.11テロ」による影響ばかりではない。しかし、前年春のITブーム崩壊だけが主要因というわけでもなく、これら2つのネガティブな出来事が米国経済へのダブルパンチとなったものである。その後、米国経済は2004年まで安定的な回復基調に乗っている。

日本の経済も米国市場でのITブーム崩壊の悪影響を受けて景気後退に見舞われ、アジア・太平洋地域通貨危機発生（1997年）後にマイナス成長を記録（1998年）したのに続いて2度目のマイナス成長率を記録した（2002年）後、回復軌道に乗った。

しかし、英国の場合は日米両国とかなり異なる経緯を辿っている。1990年代初頭の「バブル」の崩壊は英国でも生じたが、その後に2%台に回復してからはリーマン・ショック（2008年9月）に至るまで実に15年間前後も2%～4%のレンジの間に収まる長期的成長を継続してきた。グラフ11の太線が英国の実質GDP成長率であるが、日米両国と比較して圧倒的に安定している事実が明白である³⁵⁾。

1997年～1998年のアジア・太平洋地域通貨危機の際には、英国からの対アジア・太平洋市場向け輸出実績に低下傾向が現れたが、成長率そのも

35) 次の資料に基づき、Komatsu Research & Advisory が作成。
日本および英国1993年～2004年統計：(財)世界経済情報サービス(ワイズ) *THE WORLD 1996~THE WORLD 2006*。
米国1993年～2000年統計：内閣府：
<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-jc01/wp-jc01-1-3-01z.html> (アクセス日：2006年7月1日)。
米国2001年～2004年統計：2005年版ジェトロ貿易投資白書。

のへの影響はほとんど見られなかった。2000 年春の米国の IT ブーム崩壊の際も、貿易量では対米取引の一部が対欧取引にシフトした面はあったものの、経済成長率そのものには大きな影響を見出すことができなかった。これに続く「9.11 テロ」直後にはある程度の成長率低下は見られたが、依然として 2% 以上のレンジにほぼ留まり続け、翌 2002 年には上昇に転じている。

英国の四半期ベース実質成長率の意味すること

ところが、英国の実質経済成長率を四半期ベースで見ると、年率で見るとはかなり異なる情景も見えてくる。次のグラフ 12 は「9.11 テロ」が発生した 2001 年から「対イラク開戦」の年である 2003 年までの 3 年間の四半期ベース成長率をグラフにしてみたものである³⁶⁾。このグラフ 12 では、2001 年・第 1 四半期～2003 年・第 2 四半期の固定基準年方式による推移と、2002 年・第 1 四半期～2003 年・第 4 四半期の連鎖方式による推移を重ねてみた。したがって、これは英国政府が 2003 年に固定基準年方式から連鎖方式に切り替えたことを反映させたグラフである。

固定基準年方式とは、実質 GDP およびデフレーターを集計値の指数算式で基準年を固定し、現在の財・サービスのボリュームがどのように変化しているかを基準年と比較する方式であるが、これには基準年（当時の日本では 5 年毎に基準年を設定）から離れるほど物価下落を過大評価してしまうという弱点があった。産業構造のグローバル化が進展し、国際市場での

36) 在英日本商工会議所の次の資料に基づき、Komatsu Research & Advisory が作成。

固定基準年方式については、

2001 年第 1 四半期：英国の経済動向（2003 年第 2 四半期）、

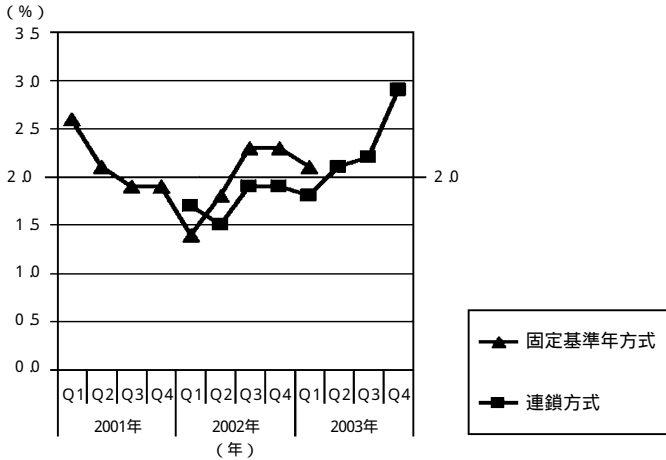
2001 年第 2 四半期～2003 年第 1 四半期：英国の経済動向（2003 年第 3 四半期）。

連鎖方式については、

2002 年～2003 年：英国の経済動向（2005 年冬号）。

新国際情勢下の地下資源と農業資源

グラフ 12 英国の四半期ベース実質経済成長率の推移
(2001年第1四半期～2003年第4四半期)



	2001年				2002年				2003年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
固定基準年方式	2.6	2.1	1.9	1.9	1.4	1.8	2.3	2.3	2.1			
連鎖方式					1.7	1.5	1.9	1.9	1.8	2.1	2.2	2.9

出所：在英日本商工会議所の資料に基づき，Komatsu Research & Advisory が作成。

変化の影響が顕著になる中，日本や米国，ドイツを含む先進国において共通に見出される傾向として，修正値発表の段階で1%という大幅な範囲で調整が行なわれるようなギャップの発生も稀ではなくなった。

このため，基準年を数年ごとに更新するのではなく，「前年を基準年とし，それらを毎年毎年積み重ねて接続する」³⁷⁾連鎖方式に算出方法を変更することになったのである³⁸⁾。

37) 内閣府・経済社会総合研究所・国民経済計算部「実質 GDP (支出系列)における連鎖方式の導入について」(2004年11月22日，国民経済計算の実質化手法の連鎖方式への移行についての説明会配布資料)，p. 4.

なお，内閣府・経済社会総合研究所(英語名 ESRI=Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan)については，以下，ESRI と略記。

分かり易く表現するならば「値段の動きを示す総合的な物価指標」³⁹⁾ともされるデフレーター-の計算式は、次のとおり。

$$GDPデフレーター(%) = \frac{\text{名目GDP}}{\text{実質GDP}} \times 100$$

この定義に基づく実質 GDP の計算式は、次のとおり。したがって、分母の GDP デフレーターが縮小すれば、実質 GDP は拡大することになる。

$$\text{実質GDP}(\%) = \frac{\text{名目GDP}}{GDPデフレーター} \times 100$$

ここで、s 年を基準とする t 年の指数を P_{st} とし、0 期の指数のレベルを 1 とすると、特定の年を基準年に固定する固定基準年方式に対し、連鎖方式では毎年基準年を更新していくため、t 期の指数としては、次のようになる。

(固定基準年方式)

$$P_{0t}$$

(連鎖方式)

$$CP_{0t} = P_{01} \times P_{12} \times P_{23} \times \cdots \times P_{t-1t}$$

固定基準年方式の指数算式では、デフレーターは「比較時点の数量ウェイトを用いて算出される物価指数」⁴⁰⁾であるパーシェ (Paasche) 型物価指

38) さらに詳しくは次の拙著等を参照のこと。

小松啓一郎、英国通商産業省内から見た日本経済像とその対日貿易・投資促進策を巡る位置考察（1997年アジア地域通貨危機前後）『新たなビジネス機会を求めて』，Discussion Paper Series No. 4，成城大学経済研究所，東京，2004年。

39) 読売新聞（2004年11月24日）。

40) ESRI「デフレーターと実質化」（2004年4月21日），p. 1：

数⁴¹⁾である。これに対し、実質 GDP は「基準時点の数量ウェイト」⁴²⁾を用いて算出されるラスパイレズ (Laspeyres) 型数量指数⁴³⁾である。基準年を 0 期, t 期の i 財の価格を P_{it} , t 期の i 財の数量を Q_{it} として, これらを算式で表示すれば, デフレーター (パーシェ型物価指数) は, 次のとおり。

$$\text{GDP デフレーター}(\%) = \frac{\sum P_{it} Q_{it}}{\sum P_{i0} Q_{i0}} \times 100$$

また, 実質値 (ラスパイレズ型数量指数) については, 次のとおり。

$$\sum P_{i0} Q_{i0} \times \frac{\sum P_{i0} Q_{it}}{\sum P_{i0} Q_{i0}} = \sum P_{i0} Q_{it}$$

この場合, 「パーシェ型 (GDP デフレーター) は下方バイアス, ラスパイレズ型 (CPI, CGPI) は上方バイアスの問題」が生じる⁴⁴⁾。

これに対し, 連鎖方式のデフレーター (パーシェ型物価指数) である (P_t^{CP}) は, 次のようになる。

$$\frac{\sum P_{i1} Q_{i1}}{\sum P_{i0} Q_{i0}} \times \frac{\sum P_{i2} Q_{i2}}{\sum P_{i1} Q_{i1}} \times \dots \times \frac{\sum P_{it-1} Q_{it-1}}{\sum P_{it-2} Q_{it-2}} \times \frac{\sum P_{it} Q_{it}}{\sum P_{it-1} Q_{it-1}} \times 100$$

t 1 期のデフレーター = P_{t-1}^{CP}

また, 連鎖方式の実質値 (ラスパイレズ型数量指数) である (V_t^{CL}) は, 次

<http://www.esri.cao.go.jp/sna/040421/sankou1.pdf> (アクセス日: 2005 年 4 月 12 日)

- 41) パーシェ式 (Paasche formula) の指数算式については, 総務省統計局による「統計に関する Q&A」を参照のこと。
- 42) 既掲: ESRI 「デフレーターと実質化」, p. 1 .
- 43) ラスパイレズ式 (Laspeyres formula) の指数算式については, 総務省統計局による「統計に関する Q&A」(既掲) を参照のこと。
- 44) 「実質 GDP (支出系列) における連鎖方式の導入について」, ESRI・国民経済計算部, 既掲, p. 3 .

なお, CPI (Consumer Price Index) は消費者物価指数, CGPI (Corporate Goods Price Index) は企業物価指数 (前身は卸売物価指数)。

のようになる。

$$\underbrace{\sum P_{i0}Q_{i0} \times \frac{\sum P_{i1}Q_{i1}}{\sum P_{i0}Q_{i0}} \times \frac{\sum P_{i2}Q_{i2}}{\sum P_{i1}Q_{i1}} \times \dots \times \frac{\sum P_{it-2}Q_{it-2}}{\sum P_{it-3}Q_{it-3}} \times \frac{\sum P_{it-1}Q_{it-1}}{\sum P_{it-2}Q_{it-2}}}_{t-1 \text{ 期の実質値} = V_{t-1}^{CL}}$$

このように、固定基準年方式の欠点である実質 GDP の「水ぶくれ」問題に対し、連鎖方式では「基準年がいつも前年になる」ため、「バイアスが解消され、最近のウェイト構造が反映される」ことになった。これは、「実質成長率の改定幅が小さい」という特徴があり⁴⁵⁾、経済実態から乖離した統計上の歪みが大幅に縮小されたことを意味する。

日本の内閣府・経済社会総合研究所は、2003年度確報および2004年第3四半期（7月～9月）GDP 2次速報（いずれも2004年12月8日公表）から GDP 算出方式を従来の固定基準年方式から連鎖方式に変更した。米国は1996年、カナダは2001年、英国は2003年に連鎖方式に変更した⁴⁶⁾。

さて、英国経済を年間実質 GDP 成長率で見れば、約15年間にわたってほぼ2%～4%の水準で安定してきたと述べたが、グラフ8で見るとおり、四半期ベース実質成長率で見れば、次のことが分かる。

1. 固定基準年方式で見れば、「9.11テロ」の発生した2001年・第3四半期（7月～9月）から2%未満に低下。
2. 固定基準年方式で見れば、2002年・第3四半期に2%以上に回復（それまでは4期連続2%未満に低迷）
3. 連鎖方式で見れば、2003年・第2四半期（4月～6月）まで2%以上への回復が遅延。

既述のように、従来の固定基準年方式で見られた GDP 統計数値の情報

45) 前掲, p. 5.

46) 「実質 GDP (支出系列)における連鎖方式の導入について」, ESRI・国民経済計算部, 既掲, p. 4.

バイアス（いわゆる「水ぶくれ」）を解消する連鎖方式でより正確に見れば、英国の四半期ベース実質成長率が2% 台に回復したのは、実に対イラク開戦（2003年3月17日）の翌期に当たる2003年・第2四半期であった。

この第2四半期とは、当時のブッシュ・ジュニア米大統領がカリフォルニア沖の空母「エイブラハム・リンカーン」の艦上で「イラクでの主要な軍事作戦」の終了を発表し、事実上の「勝利宣言」を発した同年5月1日（米国東部時間）を含む期間と重なる。

実際には、この勝利宣言は非現実的なものであったが、それでも米国とその同盟国の国民にとっては、安堵と開放感の漂う一時期であった。この時期を含むのが同年・第2四半期であり、英国経済が2% 台を回復したときと重なる。

英国経済は「9.11テロ」で社会心理的影響を受けたものの、急低下は回避された。しかし、その実質成長率は珍しく2% 以下に落ち込み、その後のブッシュ・ジュニア政権による「対テロ戦争」の下に対アフガン軍事攻撃を経た後、続く対イラク軍事侵攻の是非を巡って英国の国論が割れたまま、社会的不安感と先行き見通し不透明感が持続していた。良くも悪くも対イラク開戦を見て、英国国民の先行き不透明感も一時的にせよ払拭されたが、この先行き不透明感の全期間を通して2% のラインを割ったままだったことになる。当時の米政権による対イラク「勝利宣言」が、非現実的なものであったにせよ、英国の経済社会にある種の安堵感と安定感が取り戻され、社会的不安感が薄れたことで成長率も本来の基調であった2% ~ 4% のレンジに回帰したことになる。

連鎖方式による指数計算が一般化したことによって、このような現象も判明することになったが、その後の英国では2005年7月7日と同21日にロンドン市内で連続テロ事件が発生し、「7.7連続テロ」では少なくとも50人以上の死者を含む多数の被害者が出た。しかし、それでも、英国の経済成長率に明白な変化は現れなかったとされる。また、既述のように対

イラク戦争の泥沼化で英軍は多数の死傷者に直面し続けた上、そのイラク戦線から対アフガン作戦にシフトした後もイラクを上回る死傷者数に直面することになった。それでも、実質経済成長率は2008年秋のリーマン・ショックまで2%以下に2期以上連続して落ち込むことはなかった。

相手国市場のカントリー・リスクとは言っても、経済面でのリスクはともかく、安全保障上のリスクに関しては本来、日本政府や対象市場となる途上国の政府等がマクロ・レベルで対応すべきものである。したがって、企業側に多くの対応負担を期待するのは非現実的であり、筋違いでもある。日系大手海運企業で途上国市場でのビジネスにも携わる役員の一人は、次の重要な点について問題を提起している。

「途上国市場での貿易・投資を検討している外国資本は対象市場の治安安定化が不可欠だと見なし、当該国政府が治安改善に責任を持つことが重要と考えがちである。しかし、途上国側では様々な外資が地下資源や農業生産ビジネス機会等を巡って利権争いや贈賄紛いの行為に及び等、途上国内の治安を乱していると見なす。途上国での治安改善が重要だとの認識では一致していても、その改善コストをどちら側が負担するのか、あるいは国際機関等の第三者の誰が負担すべきなのかが問題となる」⁴⁷⁾。

通常、治安改善プロジェクトはビジネス上の利益創出に繋がらないため、企業側での正当化は困難である。他方、紛争国・地域での解決策を討議する支援会議の場で国際機関や先進国政府等が膨大な支援金の拠出を「コミット」した場合でも、実際に資金の提供を見るケースは非常に限られている。イラク、アフガン両戦線での兵力不足問題を見ても、紛争地域の全てに向けて直ちに十分な治安維持部隊を派遣するのは困難である。

このような状況下、途上国でのカントリー・リスク対応策を個々の企業ベースで工夫しているケースもある。例えば、アフリカの危険地帯を専門

47) 諸岡正道・日本郵船株式会社取締役（欧州統轄会社社長）へのインタビュー、2010年1月6日。

に事業を展開している米仏系企業的首脳が筆者に語ったところでは、内戦やクーデター等は「アフリカに限らず、東南アジアや中央アジア、中南米等の途上国で一般的に見られる共通のリスクだ」とし、同社は「各国での問題発生後もできるだけ現地に留まるよう努力してきて約一世紀が経つ」と強調した。他の国・地域で収益の出る事業を維持しつつ、その収益の中から問題発生地域での事業維持に予算を回すことで紛争域内での事業を維持するのが「社は」だとのことであった。「問題発生直後に早々と撤退した企業は、その社会が安定を取り戻した時に歓迎されることはなく、入り込む場所を見失うことになる。紛争地域の住民はどの企業が頑張っただけを覚えている」とのことであり、紛争地域に留まることが途上国での事業拡大のコツだと強調した⁴⁸⁾。もちろん、全ての企業が紛争地域に留まる余裕を持っているわけではない。しかし、これも一つの見識である。

他方、「日系商社はかつて他業種企業の物資売買・輸送事務の支援を中心業務としていたが、クライアント側がそれらの業務を自力で行う能力を備えるようになってきたため、今度は商社側が自ら大規模な途上国投資プロジェクトにも乗り出すようになってきている。しかし、途上国に長く根を張っている欧米系企業や最近になって進出の目覚ましい中国系企業と競争することは難しい。したがって、洗練された途上国リスク管理ノウハウを既に獲得している外国資本を通して投資事業を進める方法もある」⁴⁹⁾。

もちろん、戦争や治安悪化、内戦等によって引き起こされる社会的不透明感がマクロ的な経済動向や個々のビジネス活動にどのような影響を与えるかについてはさらに詳細な分析・研究が必要であろう。しかし、このような騒乱状態が頻発する途上国市場への産業界の動き方を考えれば、投資対象となるべき途上国側の経済社会環境の安定化が最優先課題の一つであ

48) 米仏系貿易会社首脳へのインタビュー、2009年9月29日（於ワシントンDC）。

49) 寺田哲郎・欧州三菱商事会社社長（欧阿中東 CIS 統括）へのインタビュー、2009年12月21日（於ロンドン）。

ることは間違いない。

リーマン・ショック発生後の途上国への波及効果

本稿では、アフリカを含む途上国での経済・社会的安定度、言い換えれば危険度も内外投資家の進出の可否の上で重要な要因であることを踏まえた上で、各種産業分野の課題の中から、特に農業問題を取り上げてみたい。その理由は、次のとおり。

2008年9月のリーマン・ショック発生直後の大多数の途上国への波及効果は、先進国のような金融市場への直撃ではなかった。もちろん、同じ途上国ではあっても、シンガポールや香港のように高度に金融システムの発達している国・地域では、先進国と同様にリーマン・ショック直後から株価急落という直接的な影響が出た。また、BRICs 諸国ではサンパウロ市場（ブラジル）、モスクワ市場（ロシア）、ムンバイ市場（インド）、上海市場（中国）のいずれにおいても、むしろ、同ショックに3か月以上も先立つ同年5月～6月頃に株価高騰のピークに到達した後、既に急下落局面に入っており、取り敢えず底を打ったのは同年11月になってからであった。

これに対し、他の大多数の途上国では、モーリシャスやドバイのようにかなり進んでいる「金融立国」でさえも同ショックの3か月後ぐらいまでは打撃を実感していなかった。モーリシャスでは同ショックの1か月半後になってもなお、「我が国の最近の金融改革が奏効しており、金融危機への影響はまだ出ていないし、今後も出ない見通し」（2008年11月^{50）}とのことであった。この点については同国内でも「いずれ影響が出るはずだ」との異論はあったが、それでも「現時点では影響は出ていない」^{51）}という点では一致していた。

50) モーリシャス政府投資促進組織 Board of Investment の高官へのインタビュー、2008年11月3日（於同国首都ポートルイス）

51) モーリシャス国内の大手投資会社 Currimjee Jeewanjee and Co., Ltd. の首脳へのインタビュー、2008年11月4日（於同国首都ポートルイス）

ドバイにおいても、「ショック発生直後の時点ではまだその悪影響を実感していなかった。それを実感したのは、新年（2009年）明けの1月に入ってからのことだった」（2009年12月⁵²⁾）とのことであった。

他の途上国の大半はそもそも国際金融システムに未だ深く組み込まれておらず、そのことが金融危機の直撃を受けなかった主要原因の一つとされる。しかし、その国際金融危機の結果として先進国資本による途上国への投資が目に見えて消極的になり、先進国の公的資金によるODAも相次いで縮小・削減に向かうという形で、翌2009年1月以降には途上国側でもその悪影響を強く実感するようになった。

筆者自身がマダガスカル共和国大統領・特別顧問として活動を開始してから僅か3か月後に騒乱とクーデターに直面した経験から見ても、途上国におけるリーマン・ショックの社会的波及効果は金融市場での混乱ではなく、第一次産業を支える農業やその周辺分野の問題であり、それが経済・社会的不安定化の一大要因になるという事実が痛感された。

国際農業市場の現状

国際市場では、リーマン・ショックに至るまで資源エネルギー価格の異常な高騰とほぼ同時期に食料価格も異常に高騰した。続いて、同ショック直後からは資源エネルギーと食料の価格水準が共に急低下し、さらにその後は、共に執拗な上昇傾向に転じているようにも見える。

2008年8月までの食料価格高騰の激しさを20世紀初頭から現在までの長期的な食料価格指数変動で見れば、国際連合環境計画（UNEP=United Nations Environment Programme）によるグラフ13に如実に現れている。ここで見える現象について世界銀行の指摘するところ（2009年報告）では、「1900

52) アラブ首長国連邦（UAE=United Arab Emirates）の構成国の一つ、ドバイ首長国のドバイ王族系投資企業に近い経営者へのインタビュー、2009年12月7日（於ロンドン）。

グラフ13 Changes in the prices of major commodities from 1900 to 2008



Source: UNEP/GRID-Arendal. *The Environmental Food Crisis: The Environment's Role in Averting Future Food Crises*, UNEP, 2009.

年～2008年の主要食料品目に見る価格指数変動の長期的傾向は低落の方向を見せているものの、その期間中にも数回の急上昇局面が観察されており、中でも2008年に向けての急上昇が最も極端な動きになっている」とのことである⁵³⁾。

グラフ13の中で指数が160前後のレベルに達する2008年は「予測値」(forecast)とされている。しかしながら、国際連合食糧農業機関 (FAO=Food and Agriculture Organisation) による公表データをグラフで表示してみれば、2008年のピーク時の実績値が200のレベルを遥かに超えていることが分かる(グラフ14参照)⁵⁴⁾。

もちろん、UNEPのグラフ13は「1977年～1979年=100」をベースにした指数であり、FAOのグラフ14は「2002年～2004年=100」をベースにした指数であるため、これらを単純比較することはできない。

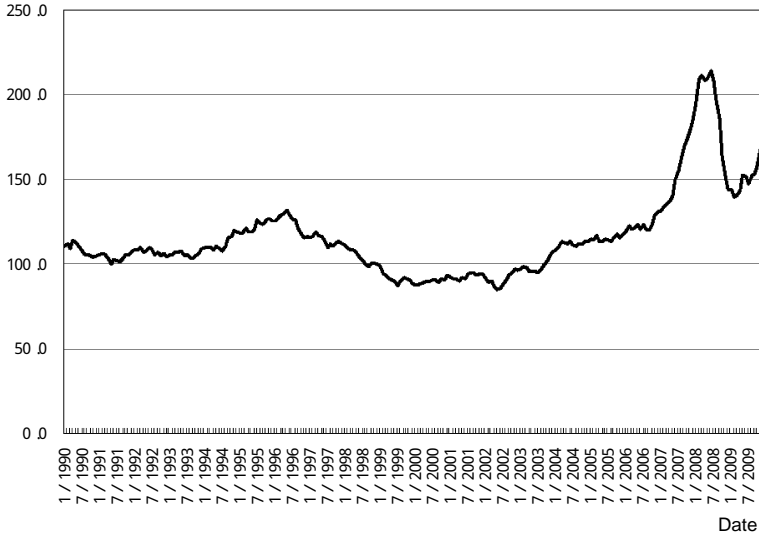
53) UNEP/GRID-Arendal, *The Environmental Food Crisis: The Environment's Role in Averting Future Food Crises*, 2009.

54) 次の資料から Komatsu Research & Advisory が作成。FAO, Food price indices data:

http://www.fao.org/fileadmin/templates/worldfood/Reports_and_docs/Food_price_indices_data.xls (アクセス日: 2009年12月20日)

グラフ 14 食料価格指数推移 (1990年～2009年) (Index 2002-2004=100)

Food Price Index



出所：FAO の Food price indices data から Komatsu Research & Advisory が作成。

しかし、次の諸事実は明白である。

1. UNEP の基準年ベースよりも後年に当たる FAO の基準年ベースの方が低くなっているが、このことは世界銀行の指摘する長期的低落傾向を示している。
2. また、このような基準ベースの相違を考慮に入れても、UNEP のグラフ上の「予想値」に「実績値」を入れ替えれば、明らかに 2008 年 8 月の指数が 160 を遥かに上回るレベルに達している⁵⁵⁾。
3. これは 2008 年 8 月までのピーク時の食料価格急騰が第二次世界大戦直後の復興期や第一次石油危機当時のレベルを上回って過去

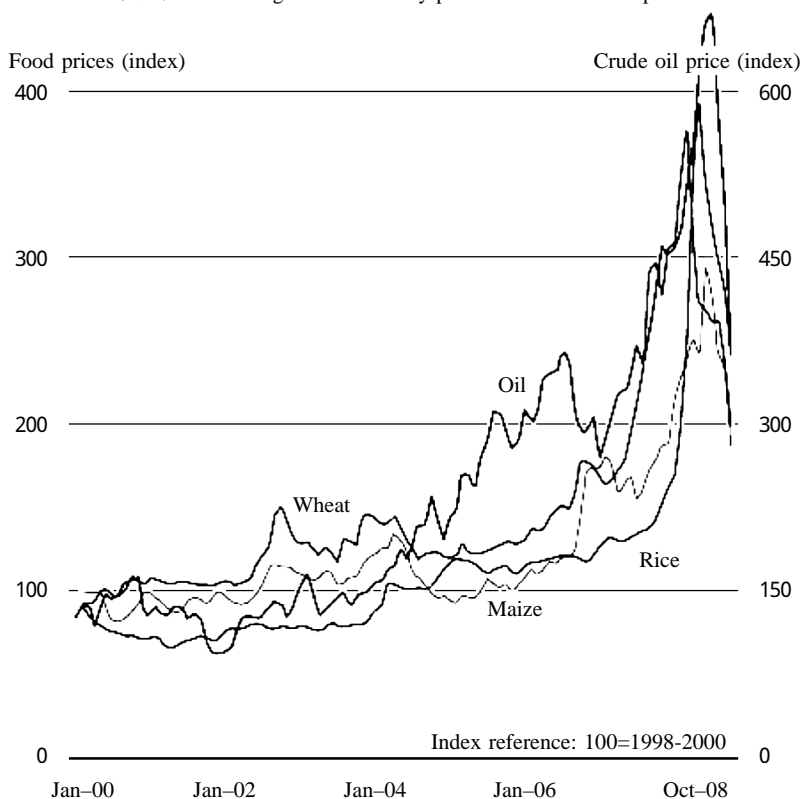
55) グラフ 14 の作成根拠に使用した FAO の原資料によれば、2008 年 5 月の指数は 209.2、同 6 月 213.5、同 7 月 208.2 を記録した後、同 8 月 196.6、同 9 月 185.2 と低下し始め、翌 2009 年 2 月と同 3 月には一時的に 130 台まで急落してから再び上昇に転じた。

最高だった第一次世界大戦終戦直後の復興期にも次ぐ急高騰振りになった可能性があることを意味する。

他方、既述のように2008年の資源エネルギー価格急高騰と食料価格の変動パターンには相関関係が見られる（グラフ15参照）。その理由については、次のように指摘されている。

1. 異常気象による収穫低迷とそれに伴う穀物備蓄の減少。

グラフ15 Changes in commodity prices in relation to oil prices



Source: UNEP/GRID-Arendal, *The Environmental Food Crisis: The Environment's Role in Averting Future Food Crises*, UNEP, 2009.

2. 主にバイオ燃料増産等を中心とする非食品農業生産との競合の激化。
3. 石油価格の高騰による肥料の輸送・使用コストおよび食料生産物の分配・輸送コストの増加等。
4. 国際食料市場における投機取引 (speculation) の横行。

既述のように、今後の資源エネルギー価格が中・長期的に執拗に上昇していくとすれば、それに連動する傾向が明白になっている食料価格も上昇していかざるを得ない。少なくとも、産業界では食糧危機が確実に到来するとの前提から、食料生産手段としての農業投資を急ぐ動きも広がっている。

食糧危機が到来するとすれば、食料品にも高い潜在的市場性があることになる。他方、一般工業製品とは異なり、農業増産にはさらに時間が掛かるというのも企業側が食料増産目的の農業投資を急ぐ理由となっている。実際、農業投資で収益を出す段階に到達するまでの一般的プロセスは、「プレ・フィージビリティ・スタディ (PreFS)」「フィージビリティ・スタディ (FS)」「候補地選択後の環境影響調査 (EIA=Environmental Impact Assessment)」「関係当局からの許認可の取得」「必要な耕地等確保への地元関係者等との交渉」「事業開始を可能にする諸契約締結過程の完了」「土木工事等インフラ整備事業」「種まき」「収穫」「農産物の輸送・販売」の他、必要に応じて農業労働者の技術向上研修や CSR (Corporate Social Responsibility) 関連プロジェクトの並行的立ち上げ等々、それぞれ非常に時間とコストの掛かるプロセスを通らなければならない。

また、既述のように、バイオ・エタノールを含むバイオ燃料製造目的の農業投資や、繊維品製造目的としての農林業投資等々、同一の土地面積を巡って「競合」しがちな非食料農業産業分野との軋轢も出てきている。

マダガスカルという事例

筆者が 2008 年 9 月にマダガスカル共和国大統領・特別顧問への就任の受諾を決めた理由は枚挙に暇がないが、その主要点は、大体、次のとおり。

1. 世界銀行 FDI 促進コンサルタントだった筆者がサブ・サハラ開発プロジェクトの一環で同国に出入りしていた 10 年余り前(1995 年～1996 年)に比べ、2008 年当時のラヴォルマナナ政権下では、少なくとも首都アンタナナリボ市の内外で目に見えてインフラが向上していた。
2. マダガスカルでは珍しく自らの新規参入ビジネスの立ち上げ・拡大に成功してきたラヴォルマナナ大統領がそのアンタナナリボ市長時代から自身のビジネス感覚を活かし、大々的に海外からの援助・投資を誘致・導入する等、市場開放政策を推進しており、それも奏効して連年にわたって 6% 前後の実質経済成長率を達成していた。
3. かつてに比べ、現地人就業者の労働意欲に向上が見られ、自国の経済開発に積極的な人材も目に見えて増加しているように見受けられた。
4. 旧フランス植民地であった同国内では、その完全独立(1960 年)以降、目立った国内紛争を経験しておらず、比較的安定した社会を築いていた。2002 年の「内戦」では橋梁爆破事件等が報告されたものの、実際には「一人の死者も出ていない」とされる。
5. ゴンドワナ(Gondwana)大陸が存在していた太古には地下資源の豊富なアフリカ大陸南部と地続きであったとされるマダガスカル島には、ボーキサイトやニッケル等々の工業用金属、金・宝石類等、豊富な地下資源が存在している。
6. しかも、その多くが現在も未採掘であることから、今後の資源開

連事業の発展が期待される。

7. 既に発見されているオン・ショアの原油・天然ガスの鉱脈は自然保護区内に含まれているため開発できないが、同島の北西方面の沖合いではオフ・ショアの海底油田の存在が期待されており、既に複数の欧米系メジャーが動き出している。
8. 同島内に見出される動植物の8割前後が特産種とされ、「インド洋のガラパゴス」として観光資源にも恵まれている。
9. また、豊富な特産種の存在は、薬品、健康食品、食料品等々の生産面で特有の原材料ともなるため、各種の商品の差別化が可能となる。

総じて言えば、地下資源や特有の原材料の豊富さに加え、内外の投資家にとって重要な治安の安定という社会環境条件が整っているように見えた。

しかし、同国は一人当たり GDP がバングラデッシュやコンゴ民主共和国等と並んで世界最貧国の一つであり、都市部はともかく、地方においてはまだ目に見える生活水準の向上には至っていないようであった。このため、効果的な輸送網や通信網等、社会的分配効率を高めるインフラの向上も急がれるように思われた。

10年余り前とは異なり、日本からも大規模なニッケル採掘・加工事業や鉄鋼採掘事業、発電インフラ改修事業の他、バイオ燃料および食糧生産を目的とする農業投資等の分野で日系企業数社が具体的に検討する動きもあった。

しかし、驚いたことに筆者の大統領特別顧問就任から僅か3か月あまり後の2009年1月にはクーデター派による激しいデモと暴動が始まった。現地滞在中の筆者の周囲でも次々に黒煙と火炎が上り始め、昼夜を問わず銃声が響き続けるという状況に陥った。一晩でたちまち数十人の死者（射殺と焼死等）が出る日もあるという未曾有の状況になり、その最中に現地入りしようとしていた世界銀行総裁や数社の日系企業スタッフもスケジ

ジュールの中止を余儀なくされた。筆者も夜間外出禁止令の中を密かに移動せざるを得ない経験をした。

連日にわたる暴動はその後も続き、2か月間に二度にもわたってクーデターが発生した挙げ句、政権崩壊に至ってしまった。最初のクーデターは軍内の若手将兵による上級将校へのクーデター（2009年2月）であり、二度目のクーデターはその若手将校らに担がれたアンドレー・ラジョエリナ（Andry Rajoelina）元アンタナナリボ市長とその支持派が戦車やロケット弾まで持ち出して民主的に選ばれたラヴァルマナナ共和国大統領（2001年選出、2006年再選）を追放し、そのまま議会も解散してしまった（2009年3月）。

筆者の主な関心事はこの経験を通して二つに絞られてきている。

その一つは、これが悪しき前例となるのを防ぐため、国際社会が一貫してクーデター派の「暫定政権」を承認せず、法の尊重と民主主義体制の再建をクーデター派に受け入れさせるところまで追い込めるか否かである。と言うのも、このクーデターが完全に成功してしまうようなことにでもなれば、他の各国でも不満を募らせる諸勢力が違法なクーデター騒動を伝染病のように流行させる懸念がある上、将来の新世代への悪しき見本となってしまう危険も考えなければならないからである。

2009年12月までの時点では、クーデター派の樹立した「暫定政権」を承認する国際機関や外国政府は一つも存在しないが、今後の混乱を最小限に抑えるためには、国際社会の承認下で民主的選挙実施に責任を持つ新暫定政権の早期樹立が必要不可欠となっている。その実現までは筆者自身も「共和国大統領・特別顧問」の立場に残ることになり、引き続き目標達成に向けて努力を続けることになる。「共和国」という言葉は民主選挙によって選ばれた政権下の国家という意味であるが、この言葉の重みをこれほどまでに実感した経験はかつて無かった。

もう一つの関心事は、クーデター派が民主的選挙で選ばれた政権の追放

に成功する結果を生んだ誘引の一つに同国の「農業問題」を巡る混乱があり、それが「悪しき実例」として取り扱われることで、日系企業の途上国農業関連事業の行方にも悪影響を及ぼしかねないところにきているのではないかとの深い懸念である。

農業分野での事例：「大宇ロジスティクス社」誤報問題

マダガスカルでのクーデター発生過程で筆者が観察できたのは、国際金融危機による経済的影響が実際に現れる前に「先行き不安」という見通し不透明感が社会的騒乱に繋がり、それまで軌道に乗りつつあった国民経済発展への勢いを根底から覆してしまう成り行きであった。残念ながら、同国ではこの種のリスクが現実のものとなってしまった。そして、その騒乱の直接的きっかけになった要因の一つが農業分野を巡る「大宇問題」として国際社会に知られるようになった。

深刻なのは、このような「大宇問題」が実際には存在していなかったにもかかわらず、主要メディアの一部による誤報で生み出された事実誤認が同国内外の先行き不安感の高まりの中で「一人歩き」し、社会的安定性に支えられてきたはずの同国の実体経済にまで直接的かつ長期的な打撃を与えてしまったということである。

しかも、その事実誤認が国際社会でもグローバルな「農業問題」として扱われるようになり、存在していなかったはずの要因が国際農業投資にネガティブな影響を与えかねない状況となってきた。この誤報事件の時系列的経緯は、大体、次のとおり。

1. 2008年9月からのリーマン・ショックが国際金融市場に激震を走らせると、先進国のみならず、途上国でも失業懸念等の将来不安が拡大。

- (1) これに先立つ6月以降のBRICs諸国の株価下落と9月以降の先進国の株価下落が重なり、途上国も含む国際社会全

体に先行き不安が拡大。

(2) 国際金融危機が米大手自動車会社「ビッグ・スリー」の一角である GM 等、他の産業分野の経営危機悪化にも波及して本格的な国際経済危機に発展すると、途上国側でも自国への投資先細り不安等が拡大。

(3) マダガスカルでは株式市場も未だ存在せず、全就労人口の約 8 割が農業分野に属するとされているため、金融分野での直撃という実感は皆無だったが、農業分野で失業懸念が拡大。

2. 2008年11月18日、ラヴォルマナナ大統領が「農業の近代化」をスローガンに農業分野での自由化・開放経済化促進政策について、国際ドナー向け説明会議 (Presidential Dialogues 2008) にて改めて強調 (同大統領の開会スピーチ中)⁵⁶⁾。

3. 同開放政策は同年 (2008年) 春に開始された経済開発5か年計画 MAP (=Madagascar Action Plan) に含まれており、繰り返し説明されてきたもの。

4. 同日 (11月18日)、英 FT (The Financial Times) 紙による「大宇問題」の記事がこの説明会議の参加者間でも話題になったが、実際には大誤報。

5. 翌19日、FT 紙が繰り返し大誤報。

6. 具体的には、マダガスカルにおける韓国系企業の大宇ロジスティックス (Daewoo Logistics) 社の大規模農業事業計画関連記事の誤報であり、その記事の内容要旨は、次のとおり。

(1) 韓国系大宇ロジスティックス社から得た情報によれば、同社はマダガスカル政府から約130万ヘクタールもの巨大な

56) Presidential Dialogues 2008, Presidential Palace, Iavoloha, Madagascar, 18 Nov 2008.

新国際情勢下の地下資源と農業資源

農地の 99 年間リース契約を無利息という条件で獲得。

- (2) 事業計画の内容は、トウモロコシとパーム油を生産し、韓国に持ち帰ること。
- (3) 契約条件の中身は明らかにされていないが、これは「その種の商取引としては世界最大規模」。
- (4) 他の類似例としては、去る 2008 年 8 月にアブ・ダビに拠点を持つ投資会社アル・クドラ (Al-Qudra Holding) が翌 2009 年・第 1 四半期中にアフリカとアジアにおいて合計 40 万ヘクタールの耕作地買収計画を有すると発表。
- (5) その事例と比較してみても、130 万ヘクタールというのは過去最大。
- (6) 「大宇」が獲得した 130 万ヘクタールという土地 (Daewoo's farm in Madagascar) の面積は、マダガスカル全耕地面積またはベルギーの国土の約半分にも匹敵。
- (7) FT 側は、FAO レポート (2009 年⁵⁷⁾) 等を引用しつつ、将来の海外農地獲得競争が「新植民地主義」の創出 (creating a 'neo-colonial' system) に繋がる危険性について警告した上で、その「恐怖」は今回の「大宇」による農地獲得面積の巨大さによって、さらに深まりかねないと主張。
- (8) FT によれば、韓国側は将来の食糧不足を睨んで自国の食糧安全保障 (food security) のため、緊急時に備えてマダガスカルの農地と農産物を確保しておく必要があると正当化。
- (9) FT は当該記事の中で、大宇ロジスティクス社の「マネジャー」の一人の発言として、「我々は食糧安全保障のため、トウモロコシをマダガスカルで栽培したい。今の国際

57) FAO et al, *Land Grab or Development Opportunity?: Agricultural investment and international land deals in Africa*, 2009.

社会では、食料も武器になり得る (Food can be a weapon in this world)。我々はトウモロコシをマダガスカルから他の国々に輸出できるし、食糧危機に際しては、それらを我が韓国向けに船積みできる (can ... ship them back to Korea in case of a food crisis)」と語った旨、引用。

(10) FT によれば、マダガスカル政府は大宇ロジスティクス社との間で2008年5月にMOU(覚書)に署名。

(11) これに基づき、マダガスカル政府と同社は同年7月に正式契約に署名。

これに対し、実際に起きていた事実については、筆者自身が大統領側の要請に基づいて大統領府内に「国際諮問委員会」(The Board of International Advisors)を組織し、その委員長(Chairman)に就任すべく、動いていたため、高官らの証言や対外機密資料等により、次のような諸点を確認することができた(筆者によるクーデター後の調査も含む)⁵⁸⁾。

1. 大宇ロジスティクス社から「大規模な農地を借り受けたい」との要請を受けたマダガスカル政府側では当初、同案件を大統領府内で管轄していた。
2. その後、「梓組み交渉」の管轄を土地改革省(Land Reform Ministry)に移行したが、「事務レベルの交渉」は依然、大統領府内で管轄していた。
3. FT紙は、マダガスカル政府が同社に対して「130万ヘクタール」もの農地を「提供」してしまったかのように報道しているが、実際にはその僅か13分の1に過ぎない「10万ヘクタール」の農地の「貸与」の可能性について話し合った事実があるのみ。

58) マダガスカル大統領府内の本件に関する対外機密文書および当時の複数の関係者へのインタビューで確認済み：調査期間2009年1月21日未明～同年7月10日未明(於同国首都アンタナナリボおよびパリ)。

4. しかも、その「10万ヘクタール」の農地にしても、FT紙に書かれたような「タダで提供する」などという方針は全く検討されておらず、「あくまでも貸与方式」ならば検討の可能性もあるということであった。
5. 政府側は大宇ロジスティックス社に対し、「10万ヘクタールよりも小規模なパイロット・プラン」の実施で同社側の計画通りの「実績」を「証明する」(to prove)よう要請。その実績に応じて「ステップ・バイ・ステップ」で少しずつ追加の農地を「貸与」していく方針について説明し、「非常に時間の掛かるプロセス」だということも明確に指摘済み。
6. 「最大で10万ヘクタール」という規模は、政府側が国際スタンダードに基づいて提示したものであり、「極めてまともな規模」(very reasonable)と判断。
7. 同社側がこれらの条件に沿った「第一段階の土地調査報告」をマダガスカル政府に提出すれば、次の段階としてEIA(自然環境へのインパクトに関する調査)も求めることになると同社側に伝達済み。
8. これらの各プロセスでは、全ての段階でマダガスカル側の特別委員会(special committees)の査定を通過しなければならないとの手続きについても伝達済み。
9. 閣議の場で承認の可否を云々するのは「その後」になることも説明済み。
10. FT紙の誤報記事の中では、「向こう15年間にわたって南アフリカ人労働力を導入する計画」(would develop the arable land for farming over the next 15 years, using labour from South Africa)と書かれているが、マダガスカル政府側の条件は、あくまでも「マダガスカル国内の地元労働力の雇用」であった。
11. 特殊技能を持つ南アフリカ人被雇用者の導入については、概ね

「マダガスカル人農業者千人当たり，南アフリカ人1人程度の割合まで」としている。

12. さらに，同社側が利益を出した場合には，その中から納税等の形式で地元農業地域の灌漑施設拡充等へ資金も提供するよう要請している。
13. 実際のところ，同社側はマダガスカル国内でそのような事業の実現性があるか否かについて FS の開始を検討しているに過ぎず，大統領府内の担当部署レベルでも，いかなる「文書合意」も「商取引契約」も成立していない。
14. 同社側からは，未だに第一段階の「土地調査報告」も提出されていない。
15. 「覚書」に関しては，FT 紙が主張するような2008年5月のものは存在せず，7月になってから交わされたもののみである。
16. その内容は農地開墾の潜在的可能性について同社側が「土地調査」(a land search) を実施する，ということに過ぎなかった。

ただし，大統領府内では，これらの諸点に関して「政府側による地元農業者等との対話 (communication) が足りないことは事実」であり，「もっと対話強化への努力をすべき」との認識で合意したところであった。しかし，「それさえ出来れば問題にすべき案件ではない」との判断であった。

そもそも，現在の大宇ロジスティックス社は国際的に知られる大宇グループとは無関係であるが，このこと自体も混同されてしまっている（後述）。

1. FT 紙が同年11月18日および19日に執拗に大誤報を繰り返したため，その誤報内容が目には余ると判断したマダガスカル側は同21日，これらの事実について公表（反論）した。
2. しかし，就業人口の大多数を占める地元農業関係者らが「同国の全耕地面積の半分という巨大な土地に南アフリカ人という名の外

新国際情勢下の地下資源と農業資源

国人労働者を入れる計画が進行中」と誤解したことから、その将来不安と失業懸念に一気に火をつけてしまった。

3. これは、折からのリーマン・ショック下の社会不安との相乗効果を生み、一部の国民の反対運動と反政府活動の高まりに繋がってしまった。
4. さらに、この記事が FT 紙によるものであったため、英米両国や欧州大陸諸国、韓国や日本も含むアジア諸国等で様々な言語に訳されて引用、紹介され続けることになって現在に至る。国際機関や主要メディアによる無批判な引用をまとめてみれば表 2 のとおり。
5. 英国 FT 紙の反応は鈍く、2008 年 12 月 5 日になってから、ようやく「大宇」側もマダガスカル政府から事業認可を与えられたか

表 2 Examples of FT information Quoted Uncritically in Major Media

Date	
Nov 2008	
Bloomberg (US)	(20th) Daewoo Logistics Says Farm Deal May Cost \$6 Billion By Sungwoo Park
Daily Telegraph (UK)	(20th) South Korean company takes over part of Madagascar to grow biofuels
Le Monde (France)	(20th) La Corée du Sud loue des terres à Madagascar
Also in JBPRESS (Japan), Guardian (UK), TIME Magazine (US) etc	
Feb 2009	
BBC (UK)	(10th) Daewoo warns on Madagascar plans
Daily Trust (Nigeria)	(11th) Madagascar: The Madagascar Scandal Editorial
Madagascar Tribune (Madagascar)	(15th) Daewoo Logistics se dit prêt à patienter A Patrick
Mar 2009	
BBC (UK)	(19th) Madagascar leader axes land deal

Source: Produced by Komatsu Research & Advisory.

どうかについて未だに「確信を持っていない」(unsure) との曖昧な標題を掲げた記事を出すに留まった。

6. このような海外報道は、さらにマダガスカル国内のメディアによってマダガスカル人読者に再度紹介されることになり、瞬く間に将来不安を深めていくことになった。

他方、ラジョエリナ元市長側が「大宇の社長は国際警察 (Interpol) によって指名手配中」との「情報」を自ら経営するラジオ局やテレビ局で頻繁に流したため、大宇ロジスティックス社側も公式コミュニケ（2009年1月25日付）で反論するに至った。その要旨は、大体、次のとおり。

1. ラジョエリナ元市長派はそのメディアを通して「大宇の社長の国際指名手配問題」を繰り返し流しているが、それだけではなく、同元市長自身がその支持派集会で1月24日にこの問題に言及したが、同派の主張には根拠がない (no foundation)。
2. そもそも、マダガスカル国内では「大宇」というブランドの意味するところについて誤解がある。
3. 「大宇」とは確かに1997年～1999年のアジア地域通貨危機以前には韓国内でも第2位の巨大コングロメリット (conglomerate) であった。
4. しかし、あの通貨危機後の再編で大幅に縮小・分裂した。
5. 大宇ロジスティックス社は後の大宇グループから完全に分離し、10年後の現在までに資本や人事面で無関係の独立会社に育っている。
6. かつての大宇グループの社長がマネジメント上の困難でスキャンダルに巻き込まれ、法廷闘争になった事実はある。しかし、それは既に10年も前のことであり、既に法的にきちんと解決している。

もちろん、マダガスカルでのクーデターの発生原因は複雑であり、この

誤報だけがクーデターの全プロセスに唯一の影響を与えたわけではない。にもかかわらず、この問題がクーデター派によって主要テーマの一つとして政治利用され、たまたま同時期に発注されていた大統領専用機の購入契約額（約6千万米ドルとされる）の「半額（約3千万米ドル相当）が大宇ロジスティックス社からの贈賄で賄われた」とも喧伝される等、クーデターの正当化に重要な役割を担ったことは確かであった。

しかし、マダガスカル外務省の高官が筆者に個人的に語ったところでは、「そのような金銭授受の会計的証拠は見つからなかった」とのことであった⁵⁹⁾。当然ながら、実際には存在しない契約に基づいて大宇ロジスティックス社という企業が3千万米ドルもの贈賄を試みるメリットを探すのは難しい。

1. 同年（2009年）3月16日夕刻、クーデター部隊が戦車とロケット砲でアンタナナリボ市中心街の大統領府内に突入した際、大宇ロジスティックス社との巨大農地無料貸与契約の文書証拠を探し回ったものの、もともと存在しない「契約書」など発見されなかった。
2. にもかかわらず、ラジョエリナ元市長側としては、今さら「誤報だった」と認めることはできない立場にあった。
3. このため、ラヴォルマナナ共和国大統領の追放後には「大宇ロジスティックス社に対し、契約の破棄を伝えた」との声明を出すことで、あくまでも契約が存在していたかのように説明してきた。
4. FT紙はその後、慎重に表現を変えてきたが、2009年7月7日付けの記事では、大宇ロジスティックス社が管財人による管理下（receivership）の状態にあると報道し、事実上は既に破綻企業にな

59) 同外務省高官へのインタビュー。目下、同国は独裁的なクーデター暫定政権下にあるため、同高官の個人名のみならず、インタビューの場所は記せないが、筆者によるインタビュー実施は2009年3月12日。

っていると示唆するような内容となっている。

「大宇ロジスティックス社」誤報問題の国際市場への影響と懸念

本稿の目的は特定のメディアを非難することではない。それはむしろ、「国際金融危機発生」「国際経済危機への拡がり」「将来不安の拡大」というプロセスから各国の内政不安定化がうまれることで、最終的には国際市場における日系企業の事業推進にも重大な障害に発展しかねないメカニズムを見出すことであり、それを防止する対策について提案することである。そのため、まず既述の誤報例が国際市場に与える波及効果について、まとめてみれば、次のとおり。

1. 国内外を問わず、記事の中身の詳細、正誤にまで注意深く目を通す読者は非常に少数。
2. 誤報記事を「孫引き」してきた他のメディアも、誤報内容をそのまま無批判に引用しているケースが大部分。
3. 政治家、ジャーナリスト、学者、産業界関係者の中にも、この誤報内容を事実と信じ、そのまま論じる向きが急増。

保護貿易主義の台頭懸念

リーマン・ショックで大きく経済を傷つけられた各国では、縮小したビジネス機会や就職機会を求めて各自の競争が激化し、外国人・外国資本の排除を求める動きも見られる。

1. 地元マダガスカル人よりも南アフリカ人労働者を中心とする雇用計画が進みつつあるかのように誤解したマダガスカル人の一部は、南アフリカ人のみならず、外国人全体への不信感を強めるようになった。
2. これを見たクーデター派も、「マダガスカル人労働者のためのマダガスカル国内の就業機会」(Malagasy jobs for Malagasy workers)

のスローガンを掲げ始めた。

3. このため、世界銀行等の国際支援機関も早くから懸念を深めざるを得ない状況となった。

マダガスカルでの騒乱の進行中、筆者はアイスランドでの金融破綻後の推移についても観察していた。その理由は、一人当たり GDP が世界第3位に達したともされていたアイスランドでの騒乱推移が、一人当たり GDP で最貧国の一つとされるマダガスカルでの騒乱推移に類似しているように感じていたからである。

1. マダガスカルでの騒乱よりも、アイスランドでの騒乱の方が数週間ほど「先行」しているように見えたため、筆者の実務上、アイスランドでの騒乱の行方を観察することで、マダガスカルでの今後の推移がかなり「予見」できるという事実さえあったほどである。
2. 金融危機で不満を抱く一部のデモ参加者らが日を追って暴徒化し、数週間後には堂々と違法かつ暴力的な圧力を政権側に掛けるようになり、半ば強制的に政権崩壊に追い込むという推移は酷似していた。
3. 両国の違いは政権崩壊後に明白になり、アイスランド側では新たな民主的選挙を通して新政権が誕生したのに対し、マダガスカル側では議会や民主体制そのものまでが否定されてしまった。
4. 他方、アイスランドに大きなエクスポージャーを抱えていた英国でも金融危機が深まっている最中にロンドンに入った筆者は、英系石油企業でのストライキでも、「イギリス人労働者のためのイギリス国内の就業機会」(British jobs for British workers) というスローガンを見て驚いた。

このように、各国の間に類似点と相違点があるのは当然であるが、これらの進展をまとめれば、図3および図4に見るとおり。

図 3 保護貿易主義台頭メカニズム（リーマン・ショック後）

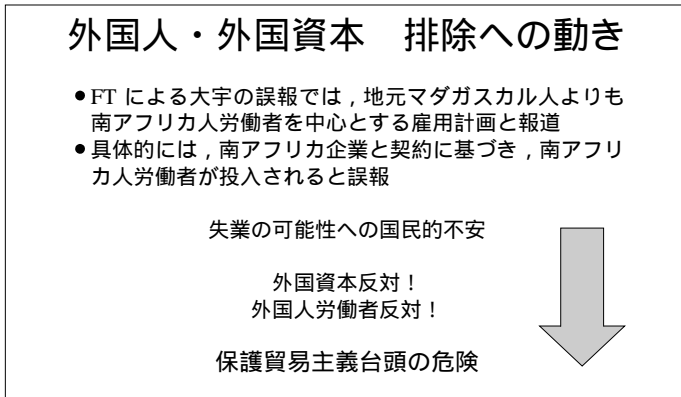
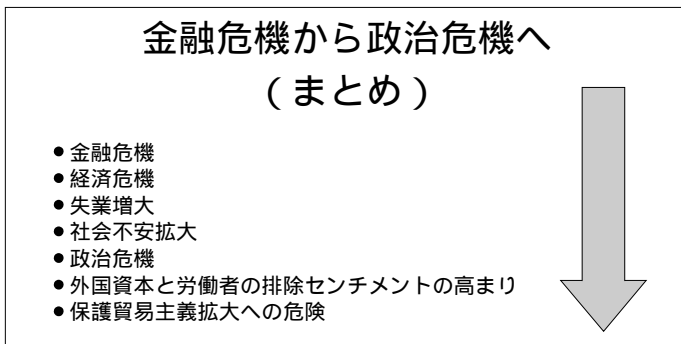


図 4 金融危機から政治危機へ



日系企業の農業投資への悪影響懸念

大宇ロジスティクス社関連の誤報では FAO レポート（2009 年）等が引用されていたこともあり、国際社会では「新植民地主義」という概念と「食糧安全保障」という言葉を直結させる傾向も生まれた。

1. 折しも、サウジアラビアやリビア等がアフリカを含む途上国で食料増産目的の大規模農業投資に乗り出す姿勢を示し始めたことが

ら、これらについても「新植民地主義だ」との非難の声が出始めた。

2. 大宇ロジスティクス社が「韓国系企業」と報道されたため、韓国に対しても「新植民地主義」への意図を懸念する側から非難の声が出ている。
3. 欧米諸国では「中国や韓国、日本、サウジ、リビア等々が何故、このような行動に出ようとしているのか」との問題意識まで聞かれ始めた。

このような動きは、日系企業による農業分野への投資を大きく妨げる障害になりかねない。しかし、大手日系商社のアフリカ市場での新規開拓担当統括は、次のように見ている。「実務的には日系企業がアフリカのように気候・風土・文化への馴染みの薄い地域で農地への直接投資に乗り出すのは現実的ではない」⁶⁰⁾。

実際、筆者自身の経験から見ても次のようなことが言える。

1. 現地の事情に詳しい地元農業者が積み上げてきた伝統的なノウ・ハウや知識、技能等々に対し、日系企業が競争上で優位に立つ技能等を独自に獲得することは事実上、不可能である。
2. 大宇ロジスティクス社関連の誤報記事を巡る混乱は、日系企業も含む外国資本が現地における雇用創出と現地事情への配慮を地元住民側に伝えることができなければ、事業の長期的成功の見込みは非常に低いという貴重な教訓でもある。

とはいえ、「現地人の間に信頼できるディストリビューターを見つけることができれば、日系企業の有する高品質肥料や機械類、高度技術等をそのディストリビューター経由で農地に届ける事業は可能になる」⁶¹⁾との立

60) 井上修平・双日株式会社・中東アフリカ総支配人（執行役員）へのインタビュー、2009年8月12日（於ロンドン）。

61) 前掲。

場に本稿の冒頭で触れた「晴れ間」への突破口を見出したい。

提案

2009 年には「食糧安全保障」をテーマとする国際会議も数多く開催された。アフリカの AU 総会でもこの問題が主要課題とされた他、各国の政府等も頻繁に「食糧安全保障」という表現を用いている。

しかし、既述のように、現場レベルではしばしば「食糧安全保障」が「新植民地主義」と混同されて様々な困難も生じつつある。各地で大小の紛争が多発するようなことになれば、グローバル市場で国際的な安全保障が揺らぐようになり、産業界の動きに大きな支障が出てくることになる。それは先進国、途上国を問わず、各国の経済発展の深刻な障害になりかねない。

したがって、国際社会の場において、改めてポジティブな意味での「食糧安全保障」とネガティブな意味での「新植民地主義」を峻別するための正確な定義付けについて早急に討議し、決定しておく必要性が痛感される。そうすることが「食糧安全保障」に先立つ「国際安全保障」の基本となるからである。